

産業振興課

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和元年上半期

(平成31年1月～令和元年6月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
コメント欄(主な自由意見)	14
中小企業景況調査集計表	16

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和元年6月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	121	57.6%
製造業	230	108	47.0%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	97	40.4%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	106	39.3%
不動産業	270	110	40.7%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	26	86.7%
合計	1,950	873	44.8%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2019年6月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、2009年より年4回実施していたものです。本年度（2019年）より、調査回数を年2回に変更し実施します。今回は **2019年1月から3月、および4月から6月の各3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき **同封の返信用封筒にて7月12日（金）までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QRコード :



【問1】 各期について、その直前の四半期(3ヶ月間)と比較した業況について、該当する番号を**1つずつ**回答欄にご記入ください。

【問1-1】 2019年1~3月及び4~6月について、業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

	【問1】 業況	【問1-1】 業況の判断理由	【問1】 業況 選択肢一覧	【問1-1】 判断理由 選択肢一覧
2018年 10~12月と比較した 1~3月の実績			1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他
1~3月と比較した 4~6月の実績				
4~6月と比較した 7~9月の見込み				
7~9月と比較した 10~12月の見直し				

【問2-1】 **前期(2018年7月~12月)**と比較した2019年1月~6月の期間の売上高について、該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問2-2】 **前年同期(2018年1月~6月)**と比較した2019年1月~6月の期間の売上高について、該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問3】前期(2018年7月~12月)と比較した2019年1月~6月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号 <u>1つ</u> を回答欄にご記入ください。	回答欄
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	

【問4】前期(2018年7月～12月)と比較した2019年1月～6月の期間の資金繰りについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	
--	--

【問5】前期(2018年7月～12月)と比較した2019年1月～6月の期間の雇用人員について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--------------------------------------	--

【問6】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少	2. 利幅の縮小	3. 大手企業(大型店)との競争の激化	
4. 同業者間の競争の激化	5. 輸入製品との競争の激化		
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請)	7. 仕入先からの値上げ要請		
8. 人件費の増加	9. 原材料高(材料価格の上昇)	10. 人件費以外の経費の増加	
11. 技術力・製品開発力の不足	12. 合理化の不足	13. 取引先・顧客の減少	
14. 商圏人口の減少	15. 親企業の縮小・撤退	16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
17. 代金回収の悪化	18. 宣伝力・情報力の不足	19. 人材育成の困難	
20. 後継者の不足	21. 為替レートの変動	22. その他()	

【問7】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる	2. 提携先を見つける	3. 取扱い商品の見直し・充実をする	
4. 店舗・設備を改装・拡充する	5. 不動産の有効活用を図る	6. 宣伝・広報を強化する	
7. 情報力を強化する	8. 技術力を高める	9. 製品開発力を強化する	
10. IT化・機械化を推進する	11. 省エネルギー化を推進する	12. 新しい事業を始める	
13. 人件費を節減する	14. 人件費以外の経費を節減する		
15. 仕入先・流通経路の見直しをする	16. 事業を整理・縮小する	17. 人材を確保する	
18. 人材育成を強化する	19. 労働条件を改善する	20. 後継者を育成する	
21. 資金調達(融資)を図る	22. 資金繰りを改善する		
23. その他()			

【問8】今期の業況や、収益の増減理由等について、具体的な要因をご記入ください。

例)・海外の販路が拡大した。・オリンピック関連により取引が増加した。・働き方改革によって生産性が向上した。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

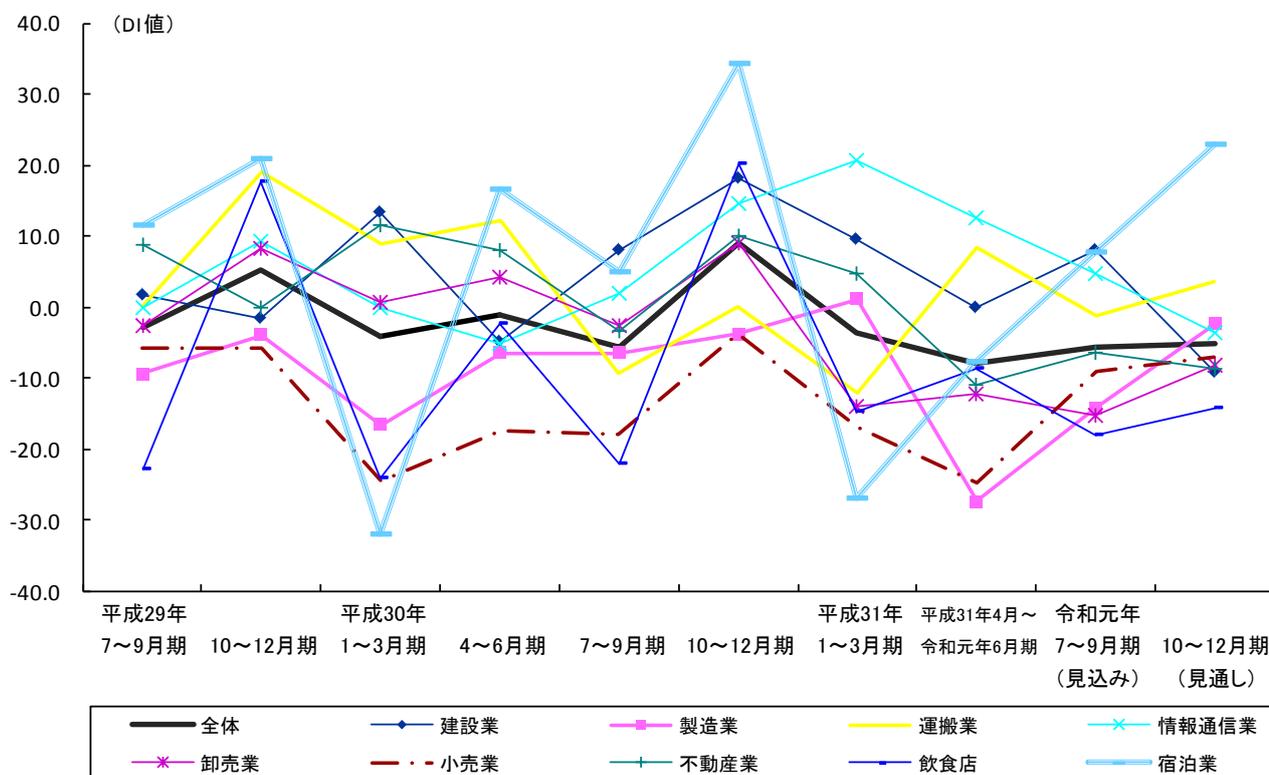
※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

平成31年1～3月期：製造業は好転し、卸売業、飲食店、宿泊業は水面下に落ち込んだ
 平成31年4～令和元年6月期：運搬業は好転し、製造業、不動産業は水面下に落ち込んだ

7～9月期：宿泊業は好転し、運搬業は水面下に落ち込む見込み

10～12月期：運搬業は好転し、建設業、情報通信業は水面下に落ち込む見通し



	平成29年 7～9月期	10～12月期	平成30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期	平成31年4月～ 令和元年6月期	令和元年 7～9月期 (見込み)	令和元年 10～12月期 (見通し)	1～3月期 対前期増減	4～6月期 対前期増減
全体	-2.8	5.2	-4.1	-1.0	-5.5	9.0	-3.5	-7.9	-5.7	-5.1	-12.5	-4.4
建設業	1.7	-1.7	13.4	-4.9	8.1	18.2	9.5	0.0	8.0	-9.1	-8.7	-9.5
製造業	-9.3	-3.8	-16.5	-6.5	-6.5	-3.8	1.1	-27.3	-14.1	-2.4	4.9	-28.4
運搬業	0.0	19.1	8.9	12.2	-9.2	0.0	-12.0	8.4	-1.2	3.7	-12.0	20.4
情報通信業	0.0	9.3	0.0	-5.2	1.9	14.7	20.7	12.6	4.7	-3.5	6.0	-8.1
卸売業	-2.5	8.3	0.8	4.2	-2.5	9.1	-14.0	-12.3	-15.2	-8.1	-23.1	1.7
小売業	-5.7	-5.7	-24.5	-17.3	-17.9	-3.8	-16.9	-24.7	-9.1	-6.9	-13.1	-7.8
不動産業	8.9	0.0	11.7	8.1	-3.4	10.1	4.9	-11.0	-6.3	-8.8	-5.2	-15.9
飲食店	-22.8	17.6	-24.2	-2.2	-22.0	20.2	-14.8	-8.6	-17.9	-14.1	-35.0	6.2
宿泊業	11.5	20.8	-32.0	16.7	5.0	34.5	-26.9	-7.7	7.7	23.1	-61.4	19.2

平成31年1月～3月期の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲3.5で、10月～12月期と比べ12.5ポイント減少と大幅に悪化し、水面下に落ち込んだ。続く平成31年4月～令和元年6月期は▲7.9で、1月～3月期と比べ4.4ポイント減少とやや悪化した。足元の令和元年7月～9月期は▲5.7で、4月～6月期と比べ2.2ポイント増加とやや改善する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲5.1で、7月～9月期並みとなる見通しとなっている。

<業種別の業況DI>

【建設業】

平成31年1月～3月期は9.5で、10月～12月期と比べ8.7ポイント減、続く平成31年4月～令和元年6月期は0.0で、1月～3月期と比べ9.5ポイント減とともに大幅に悪化した。足元の令和元年7月～9月期は8.0で、4月～6月期と比べ8.0ポイント増と大幅に改善する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲9.1で、7月～9月期と比べ17.1ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込む見通しとなっている。

【製造業】

平成31年1月～3月期は1.1で、10月～12月期と比べ4.9ポイント増とやや改善し好転、一方、続く平成31年4月～令和元年6月期は▲27.3で、1月～3月期と比べ28.4ポイント減と極端に悪化し水面下に落ち込んだ。足元の令和元年7月～9月期は▲14.1で、4月～6月期と比べ13.2ポイント増と大幅に改善する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲2.4で、7月～9月期と比べ11.7ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【運搬業】

平成31年1月～3月期は▲12.0で、10月～12月期と比べ12.0ポイント減と大幅に悪化し、一方、続く平成31年4月～令和元年6月期は8.4で、1月～3月期と比べ20.4ポイント増と極端に改善し好転した。足元の令和元年7月～9月期は▲1.2で、4月～6月期と比べ9.6ポイント減と大幅に減少し水面下に落ち込む見込み。一方、先行きの令和元年10月～12月期は3.7で、7月～9月期と比べ4.9ポイント増とやや改善し再び好転する見通しとなっている。

【情報通信業】

平成31年1月～3月期は20.7で、10月～12月期と比べ6.0ポイント増と大幅に好調感が強まり、一方、続く平成31年4月～令和元年6月期は12.6で、1月～3月期と比べ8.1ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和元年7月～9月期は4.7で、4月～6月期と比べ7.9ポイント減と大幅に悪化する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲3.5で、7月～9月期と比べ8.2ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込む見通しとなっている。

【卸売業】

平成31年1月～3月期は▲14.0で、10月～12月期と比べ23.1ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。続く平成31年4月～令和元年6月期は▲12.3で、1月～3月期並みとなった。足元の令和元年7月～9月期は▲15.2で、4月～6月期と比べ2.9ポイント減とやや悪化する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲8.1で、7月～9月期と比べ7.1ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【小売業】

平成31年1月～3月期は▲16.9で、10月～12月期と比べ13.1ポイント減、続く平成31年4月～令和元年6月期は▲24.7で、1月～3月期と比べ7.8ポイント減とともに大幅に悪化した。足元の令和元年7月～9月期は▲9.1で、4月～6月期と比べ15.6ポイント増と大幅に改善する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲6.9で、7月～9月期と比べ2.2ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【不動産業】

平成31年1月～3月期は4.9で、10月～12月期と比べ5.2ポイント減とやや悪化し、続く平成31年4月～令和元年6月期は▲11.0で、1月～3月期と比べ15.9ポイント減と大幅に悪化し水面下に落ち込んだ。足元の令和元年7月～9月期は▲6.3で、4月～6月期と比べ4.7ポイント増とやや改善する見込み、一方、先行きの令和元年10月～12月期は▲8.8で、7月～9月期と比べ2.5ポイント減とやや悪化する見通しとなっている。

【飲食店】

平成31年1月～3月期は▲14.8で、10月～12月期と比べ35.0ポイント減と極端に悪化し水面下に落ち込んだ。続く平成31年4月～令和元年6月期は▲8.6で、1月～3月期と比べ6.2ポイント増と大幅に改善した。足元の令和元年7月～9月期は▲17.9で、4月～6月期と比べ9.3ポイント減と大幅に悪化する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は▲14.1で、7月～9月期と比べ3.8ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【宿泊業】

平成31年1月～3月期は▲26.9で、10月～12月期と比べ61.4ポイント減と極端に悪化し水面下に落ち込んだ。続く平成31年4月～令和元年6月期は▲7.7で、1月～3月期と比べ19.2ポイント増と大幅に改善した。足元の令和元年7月～9月期は7.7で、4月～6月期と比べ15.4ポイント増と大幅に改善し好転する見込み、先行きの令和元年10月～12月期は23.1で、7月～9月期と比べ15.4ポイント増と大幅に好調感が強まる見通しとなっている。

<業況の判断理由>

平成31年1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が90.1%と大半を占め、以下「販売価格の動向」（21.3%）、「仕入価格の動向」（17.7%）と続いた。

平成31年1月～3月期業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が83.9%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」（25.5%）、「仕入れ以外のコストの動向」（19.9%）と続いた。

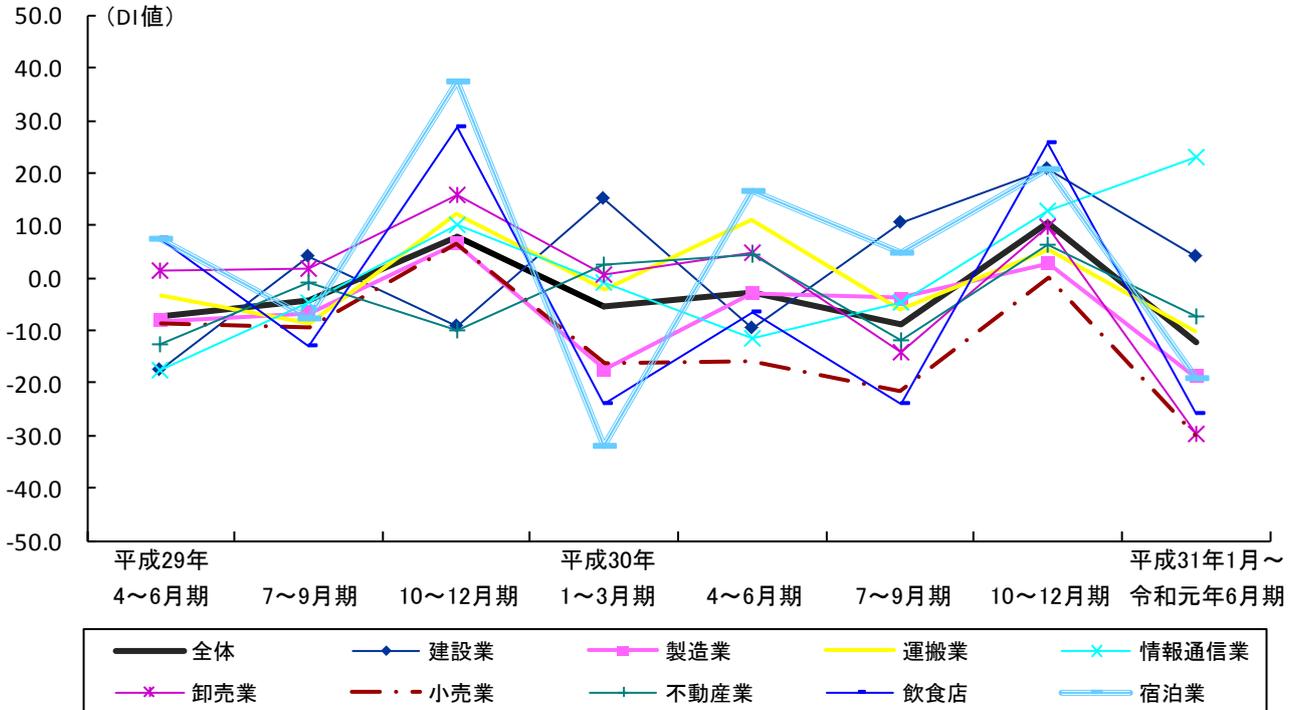
平成31年4月～令和元年6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が84.9%と大半を占め、以下「販売価格の動向」（22.2%）、「仕入価格の動向」（15.9%）と続いた。

平成31年4月～令和元年6月期業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が81.6%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」（27.0%）、「販売価格の動向」（21.8%）と続いた。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

情報通信業は大幅に増加幅が拡大した
不動産業、運搬業、製造業、卸売業、宿泊業、飲食店は減少に転じた



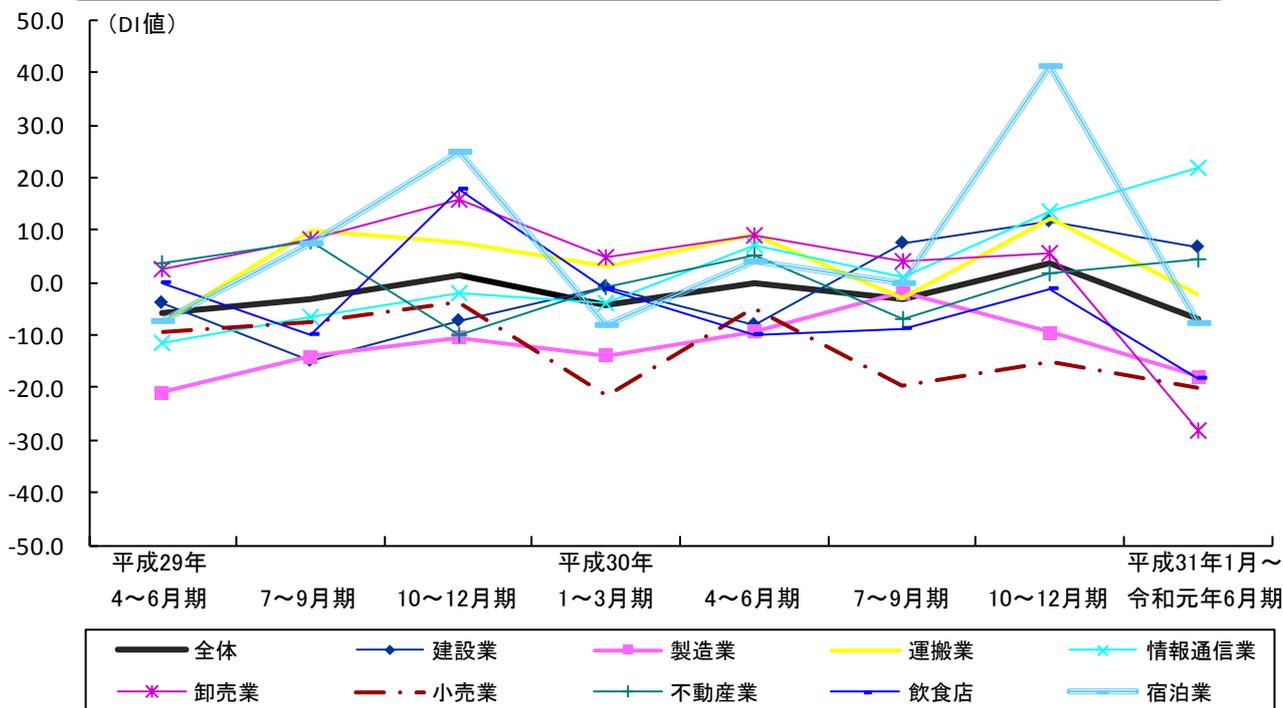
	平成29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-7.1	-4.3	7.7	-5.3	-2.8	-8.7	10.7	-12.3	-23.0
建設業	-17.6	4.1	-9.0	15.0	-9.7	10.6	20.7	4.2	-16.5
製造業	-8.1	-6.5	6.7	-17.4	-2.8	-3.7	2.8	-18.9	-21.7
運搬業	-3.2	-8.7	12.2	-2.2	11.1	-6.1	5.6	-10.1	-15.7
情報通信業	-17.5	-4.5	10.3	-1.0	-11.3	-4.7	12.6	22.9	10.3
卸売業	1.6	1.7	15.8	0.8	5.0	-14.2	9.9	-29.8	-39.7
小売業	-8.6	-9.4	6.6	-16.2	-15.9	-21.7	0.0	-29.8	-29.8
不動産業	-12.7	-0.9	-10.0	2.7	4.5	-12.0	6.4	-7.4	-13.8
飲食店	7.4	-13.0	28.6	-24.2	-6.7	-24.2	25.6	-26.1	-51.7
宿泊業	7.4	-7.7	37.5	-32.0	16.7	5.0	20.7	-19.2	-39.9

平成31年1月~令和元年6月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(平成30年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲12.3で、前期(平成30年10月~12月期)と比べ23.0ポイント減少と極端に低迷し減少に転じた。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業(12.6→22.9)は10.3ポイント増と大幅に増加幅が拡大した。一方、不動産業(6.4→▲7.4)は13.8ポイント減、運搬業(5.6→▲10.1)は15.7ポイント減、建設業(20.7→4.2)は16.5ポイント減といずれも大幅に低迷し、製造業(2.8→▲18.9)は21.7ポイント減、小売業(0.0→▲29.8)は29.8ポイント減、卸売業(9.9→▲29.8)は39.7ポイント減、宿泊業(20.7→▲19.2)は39.9ポイント減、飲食店(25.6→▲26.1)は51.7ポイント減といずれも極端に低迷し、不動産業、運搬業、製造業、卸売業、宿泊業、飲食店は減少に転じた。

〔売上高前年同期比D I〕

情報通信業は大幅に増加幅が拡大した
卸売業、宿泊業は極端に低迷し、減少に転じた



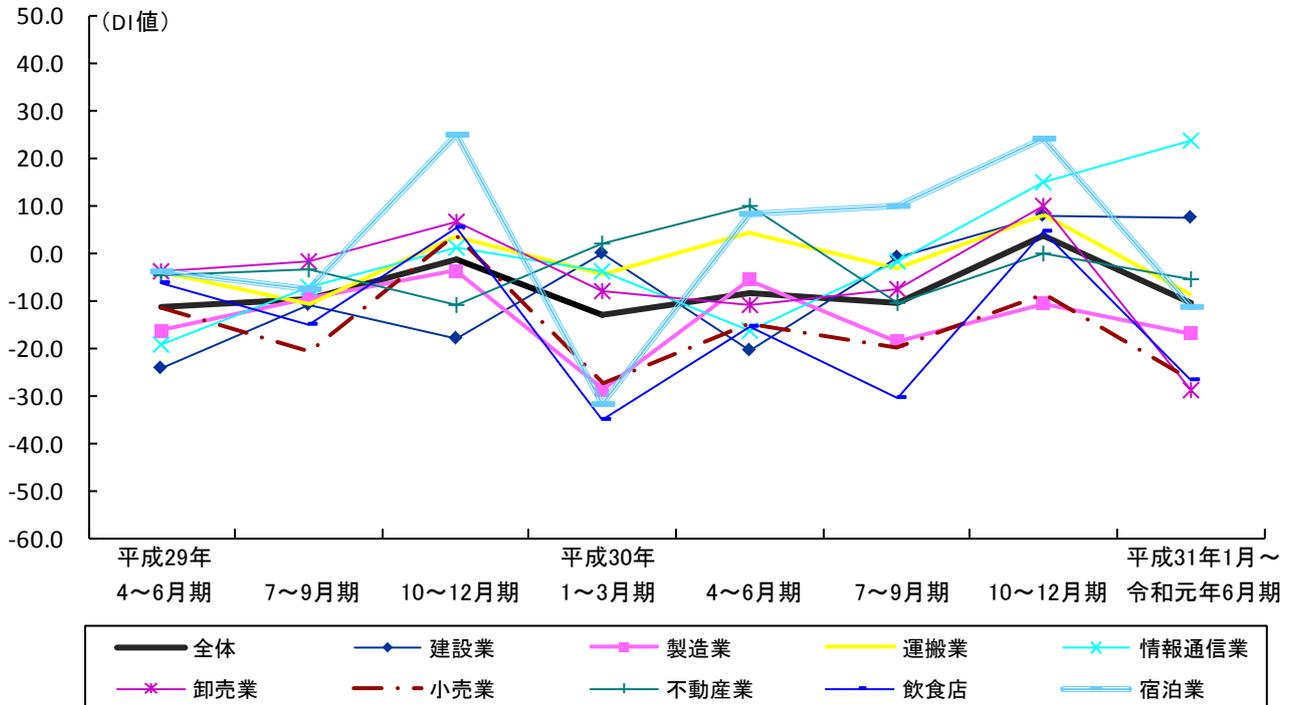
	平成29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-5.8	-3.0	1.3	-4.4	-0.1	-3.0	3.7	-7.1	-10.8
建設業	-4.0	-14.9	-7.4	-0.8	-8.1	7.3	11.6	6.7	-4.9
製造業	-20.9	-14.0	-10.5	-13.8	-9.3	-1.9	-9.4	-17.9	-8.5
運搬業	-7.4	9.8	7.8	3.3	9.1	-3.1	12.2	-2.2	-14.4
情報通信業	-11.7	-6.4	-2.1	-3.9	7.2	0.9	13.7	21.9	8.2
卸売業	2.4	8.3	15.8	4.8	9.2	4.2	5.8	-28.1	-33.9
小売業	-9.5	-7.5	-3.8	-21.6	-4.7	-19.8	-15.1	-20.2	-5.1
不動産業	3.6	8.0	-10.0	-0.9	5.4	-6.8	1.8	4.6	2.8
飲食店	0.0	-9.8	17.6	-1.1	-10.0	-8.8	-1.1	-18.5	-17.4
宿泊業	-7.4	7.7	25.0	-8.0	4.2	0.0	41.4	-7.7	-49.1

平成31年1月~令和6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(平成30年1月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲7.1で、前期(平成30年10月~12月期)と比べ10.8ポイント減少し、大幅に低迷し減少に転じた。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業(13.7→21.9)は8.2ポイント増と大幅に増加幅が拡大し、不動産業(1.8→4.6)は2.8ポイント増とやや増加幅が拡大した。一方、建設業(11.6→6.7)は4.9ポイント減とやや増加幅が縮小し、小売業(▲15.1→▲20.2)は5.1ポイント減とやや低迷した。運搬業(12.2→▲2.2)は14.4ポイント減、飲食店(▲1.1→▲18.5)は17.4ポイント減とともに大幅に低迷し、運搬業は減少に転じた。卸売業(5.8→▲28.1)は33.9ポイント減、宿泊業(41.4→▲7.7)は49.1ポイント減とともに極端に低迷し減少に転じた。

採算（経常利益）DI

情報通信業は大幅に増加幅が拡大した
運搬業、飲食店、宿泊業は水面下に落ち込んだ



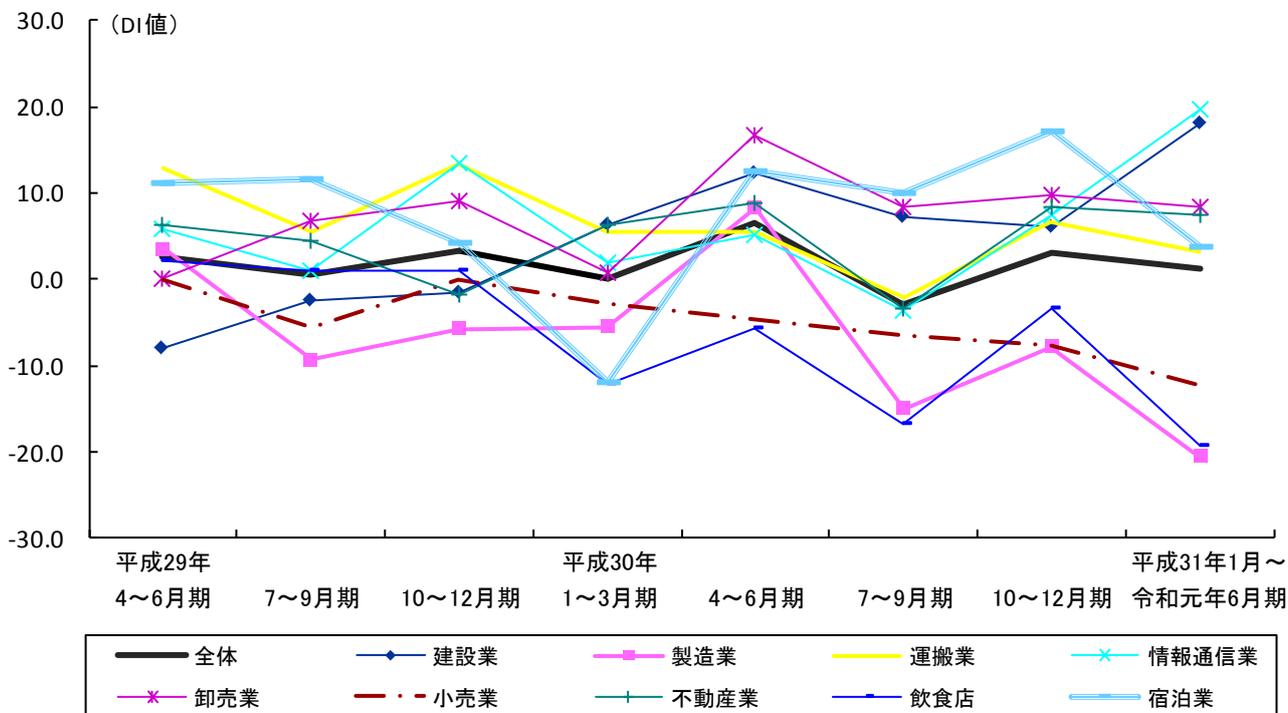
	平成29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~令和元年6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-11.3	-9.6	-1.3	-13.1	-8.4	-10.6	3.8	-10.4	-14.2
建設業	-24.2	-10.7	-18.0	0.0	-20.5	-0.8	7.8	7.4	-0.4
製造業	-16.2	-9.3	-3.8	-28.7	-5.6	-18.5	-10.7	-16.8	-6.1
運搬業	-4.3	-10.9	3.3	-4.3	4.4	-3.1	7.9	-8.8	-16.7
情報通信業	-19.4	-7.3	1.0	-3.9	-16.5	-1.9	14.9	23.7	8.8
卸売業	-4.0	-1.7	6.7	-8.1	-10.8	-7.6	9.7	-28.9	-38.6
小売業	-11.4	-20.8	3.8	-27.3	-15.0	-19.8	-8.7	-26.4	-17.7
不動産業	-4.6	-3.6	-10.9	1.8	9.8	-10.3	0.0	-5.5	-5.5
飲食店	-6.3	-15.2	5.5	-35.2	-15.7	-30.8	4.5	-26.9	-31.4
宿泊業	-3.7	-7.7	25.0	-32.0	8.3	10.0	24.1	-11.5	-35.6

平成31年1月~令和元年6月期の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲10.4で、前期（平成30年10月~12月期）と比べ14.2ポイント減と、大幅に低迷し、水面下に落ち込んだ。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、情報通信業（14.9→23.7）は8.8ポイント増と大幅に増加幅が拡大した。一方、建設業（7.8→7.4）は前期並みとなり、不動産業（0.0→▲5.5）は5.5ポイント減とやや低迷した。製造業（▲10.7→▲16.8）は6.1ポイント減、運搬業（7.9→▲8.8）は16.7ポイント減、小売業（▲8.7→▲26.4）は17.7ポイント減といずれも大幅に低迷し、運搬業は水面下に落ち込んだ。飲食店（4.5→▲26.9）は31.4ポイント減、宿泊業（24.1→▲11.5）は35.6ポイント減、卸売業（9.7→▲28.9）は38.6ポイント減といずれも極端に低迷し、水面下に落ち込んだ。

資金繰りDI

建設業、情報通信業は大幅に容易さが増した
 製造業、飲食店は大幅に窮屈感が強まり、宿泊業は大幅に容易さが縮小した



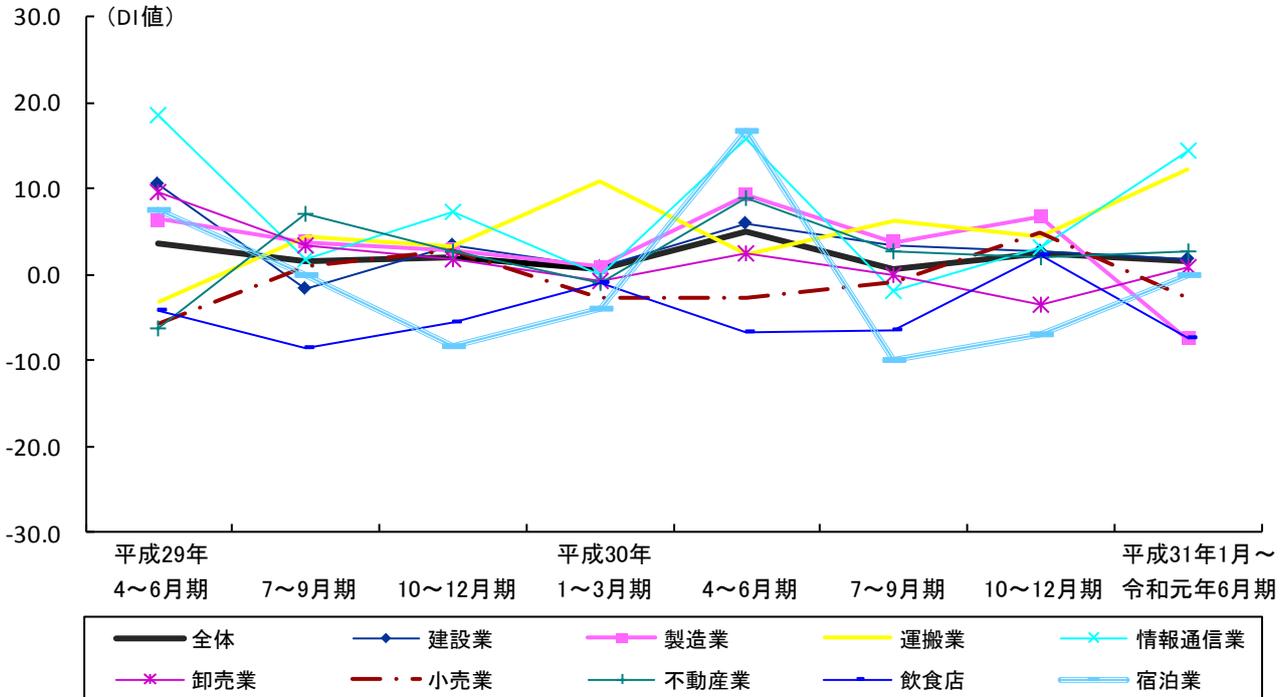
	平成29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~令和元年6月期	1~6月期 対前期増減
全体	2.7	0.5	3.2	0.0	6.6	-3.0	3.1	1.1	-2.0
建設業	-8.1	-2.5	-1.6	6.3	12.4	7.3	6.0	18.2	12.2
製造業	3.6	-9.3	-5.7	-5.5	8.3	-15.0	-7.8	-20.6	-12.8
運搬業	12.8	5.4	13.3	5.4	5.6	-2.0	6.7	3.3	-3.4
情報通信業	5.8	0.9	13.4	1.9	5.2	-3.7	7.4	19.6	12.2
卸売業	0.0	6.7	9.2	0.8	16.7	8.4	9.6	8.3	-1.3
小売業	0.0	-5.7	0.0	-2.7	-4.7	-6.6	-7.7	-12.3	-4.6
不動産業	6.4	4.5	-1.8	6.3	8.9	-3.4	8.5	7.4	-1.1
飲食店	2.1	1.1	1.1	-12.2	-5.6	-16.7	-3.4	-19.4	-16.0
宿泊業	11.1	11.5	4.2	-12.0	12.5	10.0	17.2	3.8	-13.4

平成31年1月~令和元年6月期の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は1.1で、前期（平成30年10月~12月期）と比べ2.0ポイント減少し、やや容易さが縮小した。

業種別の資金繰りDIをみると、建設業（6.0→18.2）、情報通信業（7.4→19.6）はともに12.2ポイント増と大幅に容易さが増した。一方、不動産業（8.5→7.4）、卸売業（9.6→8.3）はともに前期並みとなり、運搬業（6.7→3.3）は3.4ポイント減とやや容易さが縮小し、小売業（▲7.7→▲12.3）は4.6ポイント減とやや窮屈感が強まった。製造業（▲7.8→▲20.6）は12.8ポイント減、飲食店（▲3.4→▲19.4）は16.0ポイント減とともに大幅に窮屈感が強まり、宿泊業（17.2→3.8）は13.4ポイント減と大幅に容易さが縮小した。

雇用人員 DI

卸売業はプラスに転じた
小売業、飲食店、製造業はマイナスに転じた



	平成29年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月~ 令和元年6月期	1~6月期 対前期増減
全体	3.7	1.5	2.1	0.6	4.9	0.7	2.4	1.5	-0.9
建設業	10.5	-1.7	3.3	0.8	5.8	3.3	2.6	1.7	-0.9
製造業	6.4	3.7	2.9	0.9	9.3	3.7	6.8	-7.5	-14.3
運搬業	-3.2	4.4	3.3	10.9	2.2	6.1	4.5	12.1	7.6
情報通信業	18.4	1.8	7.2	0.0	15.8	-1.9	3.2	14.4	11.2
卸売業	9.6	3.4	1.7	-0.8	2.5	0.0	-3.5	0.8	4.3
小売業	-5.7	0.9	2.8	-2.7	-2.8	-0.9	4.9	-2.8	-7.7
不動産業	-6.4	7.1	2.8	-0.9	8.9	2.6	1.9	2.7	0.8
飲食店	-4.2	-8.7	-5.5	-1.1	-6.7	-6.6	2.3	-7.5	-9.8
宿泊業	7.4	0.0	-8.3	-4.0	16.7	-10.0	-6.9	0.0	6.9

平成31年1月~令和元年6月期の港区中小企業の雇用人員 DI (雇用が『増加』とした企業割合 - 『減少』とした企業割合) は 1.5 で、前期 (平成30年10月~12月期) と比べ 0.9 ポイント減少した。

業種別の雇用人員 DI をみると、情報通信業 (3.2→14.4) は 11.2 ポイント増、運搬業 (4.5→12.1) は 7.6 ポイント増、宿泊業 (▲6.9→0.0) は 6.9 ポイント増といずれも大幅に増加した。卸売業 (▲3.5→0.8) は 4.3 ポイント増とやや増加しプラスに転じた。不動産業 (1.9→2.7)、建設業 (2.6→1.7) はともに前期並みとなり、小売業 (4.9→▲2.8) は 7.7 ポイント減、飲食店 (2.3→▲7.5) は 9.8 ポイント減、製造業 (6.8→▲7.5) は 14.3 ポイント減といずれも大幅に減少し、マイナスに転じた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	51.2 %	人材育成の困難	44.4 %	売上の停滞・減少	57.6 %
第2位	利幅の縮小	31.5 %	人件費の増加	36.7 %	利幅の縮小	35.9 %
第3位	人件費の増加	28.9 %	売上の停滞・減少	32.2 %	原材料高(材料価格の上昇)	28.3 %
第4位	人材育成の困難	25.5 %	利幅の縮小	26.7 %	同業者間の競争の激化	19.6 %
第5位	同業者間の競争の激化	21.4 %	後継者の不足	22.2 %	仕入先からの値上げ要請	17.4 %
					人材育成の困難	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	56.3 %	売上の停滞・減少	44.6 %	売上の停滞・減少	58.4 %
第2位	利幅の縮小	35.9 %	人件費の増加	41.9 %	利幅の縮小	36.0 %
第3位	人材育成の困難	32.8 %	人材育成の困難	32.4 %	同業者間の競争の激化	25.8 %
第4位	人件費の増加	29.7 %	利幅の縮小	31.1 %	人件費の増加	20.2 %
第5位	取引先・顧客の減少	15.6 %	同業者間の競争の激化	21.6 %	人材育成の困難	17.4 %
					仕入先からの値上げ要請	19.1 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	60.3 %	売上の停滞・減少	41.0 %	売上の停滞・減少	67.4 %
第2位	利幅の縮小	39.7 %	同業者間の競争の激化	30.8 %	人件費の増加	52.2 %
第3位	人件費の増加	34.9 %	利幅の縮小	21.8 %	利幅の縮小	26.1 %
第4位	同業者間の競争の激化	23.8 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人材育成の困難	17.4 %
第5位	取引先・顧客の減少	19.0 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.9 %	仕入先からの値上げ要請	17.4 %
					原材料高(材料価格の上昇)	13.0 %
					人件費以外の経費の増加	13.0 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	100.0 %
第2位	売上の停滞・減少	71.4 %
第3位	人件費の増加	28.6 %
第4位	利幅の縮小 大手企業(大型店)との競争の激化 人件費以外の経費の増加 合理化の不足 宣伝力・情報力の不足 人材育成の困難 後継者の不足	14.3 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」51.2%、2位「利幅の縮小」31.5%、3位「人件費の増加」28.9%となり、以下5位までの項目に前期からの変動はない。割合的には「同業者間の競争の激化」がやや減少したものの全体的には大きな変動はない。

業種別にみると、建設業で「人材育成の困難」が、宿泊業で「同業者間の競争の激化」がそれぞれ1位となったことを除き、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、それ以外に製造業では「原材料高(材料価格の上昇)」が、運搬業、情報通信業および飲食店で「人材育成の困難」が、卸売業と不動産業では「同業者間の競争の激化」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	45.8 %	人材を確保する	46.7 %	販路を広げる	47.8 %
第2位	人材を確保する	32.4 %	人材育成を強化する	38.9 %	人材を確保する	26.1 %
第3位	人材育成を強化する	22.9 %	技術力を高める	34.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.6 %	販路を広げる	31.1 %	製品開発力を強化する	23.9 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.4 %	人件費以外の経費を節減する	21.1 %	技術力を高める	18.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	48.4 %	販路を広げる	52.7 %	販路を広げる	71.6 %
第2位	人材を確保する	45.3 %	人材を確保する	51.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	29.5 %
第3位	人材育成を強化する	23.4 %	人材育成を強化する	25.7 %	人材を確保する	21.6 %
第4位	情報力を強化する	17.2 %	提携先を見つける 技術力を高める	18.9 %	情報力を強化する	20.5 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	15.6 %	製品開発力を強化する	14.9 %	仕入先・流通経路の見直しをする	17.0 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	57.1 %	人件費以外の経費を節減する	28.8 %	人材を確保する	43.2 %
第2位	人材育成を強化する	27.0 %	販路を広げる	26.3 %	販路を広げる	27.3 %
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	25.4 %	不動産の有効活用を図る	25.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする 製品開発力を強化する	22.7 %
第4位	人材を確保する	20.6 %	情報力を強化する	22.5 %	宣伝・広報を強化する 人件費を節減する 人材育成を強化する	20.5 %
第5位	情報力を強化する	14.3 %	後継者を育成する	20.0 %	人件費以外の経費を節減する	18.2 %

	宿泊業	
第1位	宣伝・広報を強化する 人材育成を強化する	57.1 %
第2位	IT化・機械化を推進する	42.9 %
第3位	販路を広げる 人材を確保する	28.6 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する 情報力を強化する 資金繰りを改善する	14.3 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」45.8%、2位「人材を確保する」32.4%、3位「人材育成を強化する」22.9%となり、以下4位までの順位に前期からの変動はなく、割合的にも大きな変動はない。

業種別にみると、建設業と飲食店では「人材を確保する」が、不動産業では「人件費以外の経費を節減する」が、宿泊業では「宣伝・広報を強化する」と「人材育成を強化する」が同率で、それぞれ1位となり、全体の結果との違いがみられる。

「コメント欄（主な自由意見）」

[建設業]

- 今増税はグローバルに考えてもないのではないか。
- 生産性を向上できる働き方改革の仕組み作りが大事で、働きがいに直結するツールやシステムの導入拡大に期待したい。
- 発注先より手形支払がファクタリング取引にする変更依頼が多くなって来た。

[製造業]

- 消費税対策、軽減税率対策が大変だ！！
- 消費の減少は服や身の回りのリサイクル化がきびしい現状を後押ししている。
- 現状、景気が良くなったとしても家具職人の育成ができておらず先行き不透明。
- 税の10%で、節税が多くなると思っていますが…
- 零細企業をもっと大切にしてほしい。

[運搬業]

- 自己責任という事をきちんと各種分野で教育して行くべき。

[情報通信業]

- 人材確保が困難。
- コンサルタントを派遣法の対象から外すべき。作業者ではないのだから。
- 外注先（発注先）の人件費の増が価格に反映していることが非常に厳しい。元々の単価も高いのでキャッシュにも影響がある。
- 働き方改革、派遣法の改正にともない社員が退職し、フリーランスに移っている。この2点の改革はまちがっている。

[卸売業]

- 的確な政府対策がとられていない。現状把握が乏しい。
- 増税後がこわい。
- トラックドライバーの不足が今後の課題である。
- 増税による資金不足。
- ユーザーのニーズを掘り起こし、他社と差別化した付加価値のある製品投入が、どれだけ出来るかに今後の事業継続がかかっています。

[小売業]

- 個人経営の商店にはキツイ時代になっている。シャッター商店街が増えるのも仕方ないことかもしれない。
- GW ウィーク 10 連休の後、極端に消費が落ち込んだ。

[不動産業]

- もっと景況をあげるべき。消費税値上げなどもってのほか。自国の消費を上げる様努力。
- 旧耐震ビルの建て替えが必要な時期であろう。助成金ではなく、容積率の緩和等を行う事で再開発を容易にする。オリンピック後の不景気を補う事ができるのではないか？

[飲食店]

- 2019 年増税によるマイナス成長。

[宿泊業]

- なし

中小企業景況調査 集計表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見通し)	
業況	良い	23.5	20.5	28.8	23.9	24.4	20.7	25.3	23.3	22.7	21.7	30.1	25.4	25.4	19.8	24.5	-		21.2	18.9	
	普通	50.2	57.4	47.6	55.3	47.1	56.4	48.4	56.0	49.1	56.5	48.9	55.5	45.8	58.9	43.1	-		52.0	57.1	
	悪い	26.3	22.1	23.6	20.8	28.5	22.9	26.3	20.7	28.2	21.8	21.0	19.1	28.8	21.3	32.4	-		26.8	24.0	
	D・I	-2.8	-1.6	5.2	3.0	-4.1	-2.2	-1.0	2.6	-5.5	-0.1	9.0	6.3	-3.5	-1.5	-7.9	-	-4.4	-5.7	-5.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.9		91.2		90.7		86.2		88.3		87.7		90.1		84.9					
	海外需要(売上)の動向	11.7		19.0		14.3		14.9		12.9		11.8		10.6		10.3					
	販売価格の動向	28.2		25.4		25.8		33.7		23.9		29.2		21.3		22.2					
	仕入価格の動向	19.7		14.1		15.9		16.6		12.9		21.0		17.7		15.9					
	仕入れ以外のコストの動向	10.6		9.3		8.2		11.6		4.9		8.7		7.1		8.7					
	資金繰り・資金調達の動向	28.7		22.0		25.3		28.7		27.6		21.0		12.8		15.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.3		8.3		4.9		5.0		1.2		4.1		0.7		0.8					
	為替レート	9.0		9.8		8.8		6.6		6.7		5.6		1.4		2.4					
	税制・会計制度	1.1		2.0		1.1		1.7		1.8		3.1		4.3		1.6					
	その他	3.7		2.4		4.4		4.4		6.1		3.1		6.4		9.5					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.4		80.3		83.3		86.4		81.4		83.4		83.9		81.6					
	海外需要(売上)の動向	9.8		4.5		9.6		7.6		10.5		10.8		14.3		16.7					
	販売価格の動向	30.7		37.6		31.1		33.8		29.5		29.9		16.1		21.8					
	仕入価格の動向	33.7		36.5		39.2		41.9		36.7		41.4		25.5		27.0					
	仕入れ以外のコストの動向	20.5		22.5		22.5		23.2		23.8		23.6		19.9		13.8					
	資金繰り・資金調達の動向	22.4		21.9		21.1		20.7		21.0		28.7		10.6		10.9					
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.4		1.7		5.3		1.5		3.8		5.1		1.2		1.7					
	為替レート	8.8		3.4		5.7		4.5		3.3		7.0		4.3		3.4					
	税制・会計制度	3.9		2.2		5.7		5.1		2.4		7.0		1.9		2.3					
	その他	7.8		9.0		7.7		5.6		7.6		3.2		10.6		8.6					
売上高 前 期 比	増加	27.3		35.6		28.1		28.0		24.6		34.0		24.2							
	変らず	41.1		36.5		38.5		41.3		42.1		42.7		39.4							
	減少	31.6		27.9		33.4		30.7		33.3		23.3		36.5							
	D・I	-4.3		7.7		-5.3		-2.8		-8.7		10.7		-12.3				-23.0			
前 年 同 期 比	増加	29.5		32.7		28.6		31.3		29.0		31.7		28.2							
	変らず	38.0		35.8		38.5		37.3		38.9		40.3		36.5							
	減少	32.5		31.4		32.9		31.4		32.1		28.0		35.3							
	D・I	-3.0		1.3		-4.4		-0.1		-3.0		3.7		-7.1				-10.8			
経常 利 益	増加	22.7		28.2		24.2		23.8		22.4		28.7		24.0							
	変らず	45.0		42.2		38.5		44.0		44.5		46.3		41.6							
	減少	32.3		29.5		37.3		32.2		33.0		24.9		34.4							
	D・I	-9.6		-1.3		-13.1		-8.4		-10.6		3.8		-10.4				-14.2			
資金繰り	良い	20.3		21.6		20.9		23.4		17.4		19.8		21.1							
	普通	59.8		60.0		58.2		59.8		62.2		63.5		58.9							
	悪い	19.9		18.4		20.9		16.8		20.4		16.7		20.0							
	D・I	0.5		3.2		0.0		6.6		-3.0		3.1		1.1				-2.0			
雇 用 人 員	増加	14.0		13.0		11.4		16.2		12.8		12.9		15.1							
	変らず	73.4		76.1		77.8		72.4		75.0		76.5		71.2							
	減少	12.6		10.9		10.8		11.4		12.2		10.6		13.6							
	D・I	1.5		2.1		0.6		4.9		0.7		2.4		1.5				-0.9			
有効回答事業所数		891		869		896		872		889		868		873							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期	平成29年 4～6月期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.1		54.1		50.6		48.1		46.9		47.5		47.2		51.2
	利幅の縮小	32.0		31.4		29.1		32.5		29.9		30.0		30.8		31.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.7		4.5		6.1		5.8		5.4		4.3		5.7		4.0
	同業者間の競争の激化	27.0		26.3		24.8		24.3		24.2		22.6		23.9		21.4
	輸入製品との競争の激化	0.5		0.8		0.7		0.8		0.9		0.3		0.7		0.7
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.0		4.5		6.5		5.8		4.0		4.9		4.2		3.8
	仕入先からの値上げ要請	8.3		9.3		10.9		13.8		13.3		9.9		12.4		11.9
	人件費の増加	27.4		30.7		26.2		26.3		27.8		28.8		27.7		28.9
	原材料高(材料価格の上昇)	9.5		8.8		12.0		9.3		10.5		11.1		13.9		12.1
	人件費以外の経費の増加	13.6		12.1		13.8		12.5		14.6		15.4		13.8		15.8
	技術力・製品開発力の不足	8.4		8.6		7.9		7.9		7.5		7.7		9.6		6.6
	合理化の不足	4.7		4.4		4.4		5.6		5.1		5.3		5.9		4.8
	取引先・顧客の減少	11.2		11.7		11.4		11.5		10.7		11.6		11.4		12.1
	商圏人口の減少	2.8		1.9		2.8		1.4		2.3		2.7		1.2		2.0
	親企業の縮小・撤退	1.3		1.1		0.6		0.8		1.3		0.7		1.0		0.8
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.9		4.9		5.1		4.2		4.8		5.8		5.5		5.5
	代金回収の悪化	1.5		2.4		1.7		1.8		2.0		2.5		1.8		1.3
	宣伝力・情報力の不足	6.1		5.6		6.2		6.3		5.6		5.3		4.4		7.0
	人材育成の困難	22.3		25.0		24.1		26.6		28.7		25.2		24.7		25.5
	後継者の不足	11.2		13.1		10.2		12.4		10.8		11.3		12.4		10.3
為替レートの変動	5.5		4.1		5.4		4.9		4.4		3.4		4.0		3.2	
その他	3.2		3.0		5.1		4.0		4.0		4.3		3.7		4.3	
重点経営施策	販路を広げる	47.5		47.6		48.3		48.3		50.4		45.1		43.6		45.8
	提携先を見つける	10.0		10.8		12.0		10.5		12.8		11.4		10.1		11.5
	取扱商品の見直し・充実をする	19.8		20.5		20.4		21.7		18.0		17.5		18.6		18.6
	店舗・設備を改装・拡充する	7.3		6.1		6.8		5.1		7.2		8.1		6.4		7.1
	不動産の有効活用を図る	6.5		4.1		5.1		4.6		3.5		5.7		4.5		4.7
	宣伝・広報を強化する	9.4		9.2		8.6		9.1		8.1		9.0		7.9		7.8
	情報力を強化する	15.8		16.9		14.3		13.9		15.0		16.0		17.8		15.6
	技術力を高める	14.4		13.0		14.0		15.4		16.4		13.8		15.4		13.5
	製品開発力を強化する	13.2		11.7		11.2		9.1		11.1		10.2		11.1		10.8
	IT化・機械化を推進する	3.8		5.1		4.6		5.3		5.7		5.8		8.1		8.0
	省エネルギー化を推進する	1.8		1.1		0.7		0.4		0.3		0.9		0.3		0.5
	新しい事業を始める	7.7		6.8		7.8		9.1		7.8		8.5		9.9		7.8
	人件費を節減する	7.8		9.2		7.2		6.5		7.5		7.0		6.4		7.5
	人件費以外の経費を節減する	14.6		15.7		13.9		14.5		12.9		12.9		13.6		16.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.7		6.6		5.7		6.1		6.2		6.0		5.9		7.3
	事業を整理・縮小する	4.3		3.3		3.0		2.9		3.4		3.9		3.4		3.7
	人材を確保する	29.1		31.6		34.1		33.0		32.3		32.6		35.6		32.4
	人材育成を強化する	27.8		26.8		25.6		27.4		27.4		25.4		23.5		22.9
	労働条件を改善する	4.6		4.5		4.0		5.0		4.5		4.8		6.0		4.5
	後継者を育成する	11.6		9.9		10.5		11.2		9.8		9.6		9.9		12.0
資金調達(融資)を図る	5.3		5.3		5.0		5.0		5.3		5.5		4.0		2.7	
資金繰りを改善する	5.8		6.5		6.4		7.3		6.0		6.9		8.1		7.0	
その他	0.9		1.1		1.0		0.8		1.3		1.0		1.2		1.0	
有効回答事業所数		899		891		869		896		872		889		868		873

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年	
	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成29年 10～12月期	平成29年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成31年 4～6月期	平成31年 7～9月期	平成31年 10～12月期	平成31年 1～3月期	平成31年 4月 ～令和元年6月 期	平成31年 7月～9月期	令和元年 10月～12月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見直し)					
業況	良い	28.1	24.8	28.3	22.3	33.9	32.5	25.2	26.8	30.9	29.8	34.7	30.1	35.2	29.8	29.5	-		31.0	18.2	
	普通	45.5	51.2	41.7	57.0	45.7	50.8	44.7	50.4	46.3	51.6	48.8	51.2	39.0	57.0	41.0	-		46.0	54.5	
	悪い	26.4	24.0	30.0	20.7	20.5	16.7	30.1	22.8	22.8	18.5	16.5	18.7	25.7	13.2	29.5	-		23.0	27.3	
	D・I	1.7	0.8	-1.7	1.7	13.4	15.8	-4.9	3.9	8.1	11.3	18.2	11.4	9.5	16.5	0.0	-	-9.5	8.0	-9.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		93.5		100.0		74.1		100.0		96.7		95.8		88.9					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		2.6		3.7		3.3		6.7		0.0		0.0					
	販売価格の動向	33.3		35.5		28.9		55.6		26.7		20.0		25.0		22.2					
	仕入価格の動向	24.2		12.9		21.1		22.2		10.0		20.0		25.0		22.2					
	仕入れ以外のコストの動向	12.1		9.7		13.2		18.5		6.7		6.7		12.5		11.1					
	資金繰り・資金調達の動向	39.4		19.4		23.7		37.0		43.3		36.7		4.2		33.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.0		9.7		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	3.0		0.0		2.6		3.7		6.7		6.7		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		8.3		0.0					
	その他	3.0		3.2		2.6		3.7		6.7		3.3		4.2		11.1					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.3		90.6		85.0		90.3		82.6		94.4		73.9		84.0					
	海外需要(売上)の動向	0.0		3.1		5.0		3.2		0.0		0.0		0.0		0.0					
	販売価格の動向	32.1		46.9		30.0		25.8		47.8		27.8		26.1		8.0					
	仕入価格の動向	39.3		37.5		40.0		32.3		30.4		33.3		39.1		20.0					
	仕入れ以外のコストの動向	21.4		18.8		30.0		3.2		30.4		11.1		8.7		12.0					
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		15.6		35.0		41.9		13.0		55.6		17.4		4.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	3.6		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		10.0		9.7		0.0		11.1		0.0		0.0					
	その他	0.0		9.4		5.0		3.2		4.3		16.7		13.0		20.0					
売上高 前 期 比	増加	33.9		28.7		41.7		27.4		35.8		40.5		34.5							
	変らず	36.4		33.6		31.5		35.5		39.0		39.7		35.3							
	減少	29.8		37.7		26.8		37.1		25.2		19.8		30.3							
	D・I	4.1		-9.0		15.0		-9.7		10.6		20.7		4.2				-16.5			
売上高 前 年 同 期 比	増加	24.8		27.9		32.3		29.3		35.0		38.8		35.3							
	変らず	35.5		36.9		34.6		33.3		37.4		33.9		36.1							
	減少	39.7		35.2		33.1		37.4		27.6		27.3		28.6							
	D・I	-14.9		-7.4		-0.8		-8.1		7.3		11.6		6.7				-4.9			
経常利益	増加	23.1		22.1		33.1		21.3		29.3		31.9		32.2							
	変らず	43.0		37.7		33.9		36.9		40.7		44.0		43.0							
	減少	33.9		40.2		33.1		41.8		30.1		24.1		24.8							
	D・I	-10.7		-18.0		0.0		-20.5		-0.8		7.8		7.4				-0.4			
資金繰り	良い	20.7		21.3		25.2		30.6		22.8		25.6		32.2							
	普通	56.2		55.7		55.9		51.2		61.8		54.7		53.7							
	悪い	23.1		23.0		18.9		18.2		15.4		19.7		14.0							
	D・I	-2.5		-1.6		6.3		12.4		7.3		6.0		18.2				12.2			
雇用人員	増加	12.5		13.2		11.0		17.5		15.4		10.3		20.7							
	変らず	73.3		76.9		78.7		70.8		72.4		82.1		60.3							
	減少	14.2		9.9		10.2		11.7		12.2		7.7		19.0							
	D・I	-1.7		3.3		0.8		5.8		3.3		2.6		1.7				-0.9			
有効回答事業所数	121		122		127		124		123		121		121								

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期		平成29年	平成29年	平成29年	平成30年	平成30年	平成30年	平成30年	平成31年1月～
	平成29年	平成29年	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和元年6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	49.5	50.5	48.6	46.3	42.7	40.0	37.4	32.2	
	利幅の縮小	36.9	36.4	34.2	38.9	35.9	37.0	34.1	26.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.8	4.7	4.5	5.6	1.9	2.0	3.3	2.2	
	同業者間の競争の激化	29.1	29.0	32.4	22.2	26.2	27.0	28.6	18.9	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.7	2.8	7.2	6.5	4.9	7.0	5.5	10.0	
	仕入先からの値上げ要請	7.8	5.6	9.9	5.6	12.6	10.0	13.2	10.0	
	人件費の増加	39.8	37.4	23.4	32.4	29.1	37.0	37.4	36.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	9.7	5.6	7.2	2.8	2.9	6.0	14.3	5.6	
	人件費以外の経費の増加	13.6	11.2	15.3	11.1	15.5	14.0	15.4	18.9	
	技術力・製品開発力の不足	11.7	9.3	12.6	9.3	6.8	6.0	8.8	10.0	
	合理化の不足	6.8	2.8	7.2	9.3	5.8	7.0	5.5	8.9	
	取引先・顧客の減少	6.8	7.5	9.0	6.5	5.8	7.0	6.6	8.9	
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.9	1.9	0.0	0.0	2.9	1.0	1.1	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0	2.8	2.7	0.9	2.9	3.0	5.5	3.3	
	代金回収の悪化	1.0	0.0	0.9	1.9	3.9	2.0	0.0	2.2	
	宣伝力・情報力の不足	1.0	4.7	4.5	1.9	4.9	5.0	4.4	5.6	
	人材育成の困難	27.2	33.6	36.9	40.7	44.7	36.0	38.5	44.4	
	後継者の不足	16.5	21.5	12.6	23.1	18.4	18.0	19.8	22.2	
為替レートの変動	1.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	1.9	2.8	2.7	6.5	1.9	3.0	1.1	5.6		
重点経営施策	販路を広げる	48.5	45.8	43.6	49.1	49.0	42.9	36.3	31.1	
	提携先を見つける	9.9	8.4	7.3	5.6	10.6	12.2	8.8	15.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.9	11.2	6.4	11.1	9.6	10.2	6.6	10.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.0	1.9	2.7	0.9	1.9	3.1	2.2	2.2	
	不動産の有効活用を図る	5.0	0.9	0.9	2.8	2.9	5.1	1.1	0.0	
	宣伝・広報を強化する	2.0	4.7	0.9	3.7	1.9	6.1	4.4	3.3	
	情報力を強化する	22.8	14.0	18.2	11.1	16.3	18.4	22.0	20.0	
	技術力を高める	35.6	28.0	38.2	33.3	36.5	36.7	37.4	34.4	
	製品開発力を強化する	6.9	3.7	5.5	0.9	1.9	4.1	3.3	1.1	
	IT化・機械化を推進する	2.0	1.9	2.7	4.6	4.8	1.0	6.6	7.8	
	省エネルギー化を推進する	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	新しい事業を始める	5.0	4.7	6.4	3.7	3.8	6.1	6.6	3.3	
	人件費を節減する	8.9	4.7	6.4	1.9	2.9	3.1	2.2	2.2	
	人件費以外の経費を節減する	11.9	18.7	10.9	15.7	13.5	13.3	12.1	21.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.0	7.5	3.6	4.6	5.8	6.1	4.4	4.4	
	事業を整理・縮小する	3.0	1.9	0.9	1.9	1.9	1.0	1.1	2.2	
	人材を確保する	40.6	43.9	50.9	49.1	45.2	52.0	48.4	46.7	
	人材育成を強化する	37.6	35.5	34.5	50.0	41.3	30.6	37.4	38.9	
	労働条件を改善する	4.0	2.8	4.5	5.6	7.7	9.2	9.9	8.9	
	後継者を育成する	15.8	17.8	16.4	13.9	12.5	11.2	17.6	17.8	
資金調達(融資)を図る	5.0	5.6	6.4	2.8	4.8	3.1	4.4	2.2		
資金繰りを改善する	4.0	6.5	5.5	6.5	4.8	4.1	11.0	6.7		
その他	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1		
有効回答事業所数	125	121	122	127	124	123	121	121		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			
業況	良い	20.6	15.3	28.8	22.2	20.2	21.0	26.9	20.2	26.9	20.4	29.2	24.1	32.6	20.8	20.5	-	-	21.2	24.7	
	普通	49.5	59.5	38.5	49.1	43.1	46.7	39.8	53.2	39.8	53.7	37.7	52.8	36.0	48.1	31.8	-	-	43.5	48.2	
	悪い	29.9	25.2	32.7	28.7	36.7	32.4	33.3	26.6	33.3	25.9	33.0	23.1	31.5	31.1	47.7	-	-	35.3	27.1	
	D・I	-9.3	-9.9	-3.8	-6.5	-16.5	-11.4	-6.5	-6.4	-6.5	-5.6	-3.8	0.9	1.1	-10.4	-27.3	-	-	-14.1	-2.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		92.9		94.7		87.5		95.8		86.7		91.7		86.7					
	海外需要(売上)の動向	25.0		21.4		42.1		29.2		29.2		13.3		12.5		20.0					
	販売価格の動向	15.0		14.3		26.3		16.7		4.2		26.7		8.3		13.3					
	仕入価格の動向	10.0		14.3		15.8		16.7		4.2		33.3		16.7		6.7					
	仕入れ以外のコストの動向	5.0		14.3		5.3		0.0		4.2		6.7		0.0		13.3					
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		21.4		21.1		25.0		25.0		13.3		12.5		6.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	5.0		14.3		10.5		8.3		4.2		3.3		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		3.6		0.0		0.0		4.2		3.3		0.0		0.0					
	その他	0.0		7.1		5.3		8.3		4.2		6.7		8.3		6.7					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.7		81.8		89.5		88.2		80.6		81.3		88.5		86.8					
	海外需要(売上)の動向	6.9		6.1		18.4		11.8		6.5		18.8		11.5		21.1					
	販売価格の動向	34.5		24.2		36.8		38.2		35.5		37.5		26.9		26.3					
	仕入価格の動向	31.0		39.4		42.1		41.2		41.9		53.1		42.3		34.2					
	仕入れ以外のコストの動向	17.2		18.2		15.8		32.4		22.6		21.9		23.1		10.5					
	資金繰り・資金調達の動向	17.2		27.3		28.9		14.7		22.6		21.9		11.5		7.9					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	6.9		3.0		2.6		5.9		0.0		3.1		0.0		2.6					
	税制・会計制度の動向	3.4		3.0		10.5		2.9		9.7		3.1		3.8		2.6					
	その他	10.3		3.0		7.9		2.9		6.5		0.0		0.0		2.6					
売上高 前 期比	増加	29.9		40.0		26.6		34.3		33.3		36.8		23.6							
	変らず	33.6		26.7		29.4		28.7		29.6		29.2		34.0							
	減少	36.4		33.3		44.0		37.0		37.0		34.0		42.5							
	D・I	-6.5		6.7		-17.4		-2.8		-3.7		2.8		-18.9		-21.7					
売上高 前 年同期比	増加	28.0		29.5		25.7		29.6		38.9		31.1		26.4							
	変らず	29.9		30.5		34.9		31.5		20.4		28.3		29.2							
	減少	42.1		40.0		39.4		38.9		40.7		40.6		44.3							
	D・I	-14.0		-10.5		-13.8		-9.3		-1.9		-9.4		-17.9		-8.5					
経常利益	増加	29.0		31.4		19.4		30.6		25.0		29.1		27.1							
	変らず	32.7		33.3		32.4		33.3		31.5		31.1		29.0							
	減少	38.3		35.2		48.1		36.1		43.5		39.8		43.9							
	D・I	-9.3		-3.8		-28.7		-5.6		-18.5		-10.7		-16.8		-6.1					
資金繰り	良い	15.9		21.0		21.1		30.6		14.0		16.7		13.1							
	普通	58.9		52.4		52.3		47.2		57.0		58.8		53.3							
	悪い	25.2		26.7		26.6		22.2		29.0		24.5		33.6							
	D・I	-9.3		-5.7		-5.5		8.3		-15.0		-7.8		-20.6		-12.8					
雇用人員	増加	14.0		15.2		11.9		18.5		14.8		16.5		13.1							
	変らず	75.7		72.4		77.1		72.2		74.1		73.8		66.4							
	減少	10.3		12.4		11.0		9.3		11.1		9.7		20.6							
	D・I	3.7		2.9		0.9		9.3		3.7		6.8		-7.5		-14.3					
有効回答事業所数	109		105		109		108		108		106		108								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		61.5	57.0	58.0	51.0	52.6	53.2	50.6	57.6
利幅の縮小		33.0	29.0	26.0	31.0	39.2	30.9	29.2	35.9
大手企業(大型店)との競争の激化		3.3	2.0	3.0	10.0	3.1	2.1	2.2	5.4
同業者間の競争の激化		30.8	26.0	24.0	23.0	20.6	21.3	15.7	19.6
輸入製品との競争の激化		0.0	2.0	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		7.7	8.0	7.0	7.0	4.1	5.3	4.5	2.2
仕入先からの値上げ要請		8.8	11.0	16.0	14.0	15.5	9.6	25.8	17.4
人件費の増加		18.7	22.0	28.0	25.0	25.8	26.6	24.7	15.2
原材料高(材料価格の上昇)		19.8	17.0	25.0	17.0	21.6	22.3	20.2	28.3
人件費以外の経費の増加		15.4	14.0	12.0	8.0	14.4	13.8	13.5	13.0
技術力・製品開発力の不足		12.1	8.0	9.0	10.0	7.2	9.6	14.6	13.0
合理化の不足		2.2	2.0	4.0	5.0	3.1	1.1	5.6	1.1
取引先・顧客の減少		6.6	13.0	9.0	14.0	10.3	12.8	11.2	13.0
商圏人口の減少		2.2	0.0	0.0	1.0	2.1	2.1	1.1	0.0
親企業の縮小・撤退		2.2	2.0	2.0	2.0	2.1	1.1	2.2	2.2
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		6.6	8.0	6.0	6.0	7.2	7.4	3.4	8.7
代金回収の悪化		0.0	1.0	2.0	2.0	4.1	2.1	2.2	0.0
宣伝力・情報力の不足		6.6	6.0	3.0	7.0	3.1	2.1	4.5	8.7
人材育成の困難		22.0	24.0	19.0	25.0	19.6	20.2	19.1	17.4
後継者の不足		7.7	14.0	11.0	10.0	6.2	10.6	9.0	7.6
為替レートの変動		4.4	4.0	5.0	3.0	7.2	3.2	4.5	3.3
その他		3.3	1.0	3.0	2.0	3.1	5.3	3.4	3.3
重点経営施策									
販路を広げる		54.9	55.1	57.6	60.0	53.1	46.2	52.8	47.8
提携先を見つける		7.7	13.3	9.1	12.0	11.5	8.6	9.0	15.2
取扱い商品の見直し・充実をする		26.4	23.5	27.3	21.0	17.7	26.9	29.2	25.0
店舗・設備を改装・拡充する		1.1	2.0	4.0	4.0	3.1	3.2	5.6	5.4
不動産の有効活用を図る		2.2	1.0	2.0	1.0	4.2	2.2	1.1	1.1
宣伝・広報を強化する		7.7	9.2	4.0	4.0	9.4	9.7	10.1	8.7
情報力を強化する		4.4	7.1	9.1	5.0	9.4	10.8	5.6	10.9
技術力を高める		23.1	17.3	16.2	22.0	17.7	10.8	20.2	18.5
製品開発力を強化する		30.8	29.6	24.2	23.0	26.0	24.7	24.7	23.9
IT化・機械化を推進する		4.4	10.2	9.1	12.0	9.4	5.4	10.1	5.4
省エネルギー化を推進する		1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
新しい事業を始める		8.8	2.0	6.1	6.0	8.3	14.0	10.1	10.9
人件費を節減する		7.7	14.3	8.1	8.0	10.4	6.5	5.6	5.4
人件費以外の経費を節減する		18.7	17.3	20.2	15.0	10.4	5.4	9.0	15.2
仕入先・流通経路の見直しをする		3.3	5.1	3.0	7.0	6.3	7.5	6.7	7.6
事業を整理・縮小する		6.6	5.1	5.1	8.0	6.3	9.7	7.9	7.6
人材を確保する		26.4	21.4	25.3	25.0	28.1	23.7	30.3	26.1
人材育成を強化する		18.7	20.4	24.2	26.0	24.0	17.2	18.0	17.4
労働条件を改善する		3.3	0.0	3.0	3.0	1.0	4.3	3.4	2.2
後継者を育成する		7.7	8.2	6.1	8.0	7.3	10.8	5.6	13.0
資金調達(融資)を図る		2.2	6.1	4.0	8.0	2.1	5.4	4.5	2.2
資金繰りを改善する		6.6	7.1	8.1	8.0	11.5	9.7	7.9	9.8
その他		2.2	4.1	2.0	1.0	0.0	2.2	3.4	0.0
有効回答事業所数		111	109	105	109	108	108	106	108

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	平成29年 7~9月期		平成29年 10~12月期		平成30年 1~3月期		平成30年 4~6月期		平成30年 7~9月期		平成30年 10~12月期		平成31年 1~3月期		平成31年4月 ~令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月~9月期 (見込み)		令和元年 10月~12月期 (見直し)	
業 況	良い	17.4	19.1	36.0	21.7	26.7	18.9	28.9	27.2	18.4	13.3	21.3	22.4	19.3	11.1	28.9	-	14.6	17.3			
	普通	65.2	63.8	47.2	66.3	55.6	66.7	54.4	59.8	54.1	70.0	57.3	63.3	49.4	68.9	50.6	-	69.5	69.1			
	悪い	17.4	17.0	16.9	12.0	17.8	14.4	16.7	13.0	27.6	16.7	21.3	14.3	31.3	20.0	20.5	-	15.9	13.6			
	D・I	0.0	2.1	19.1	9.8	8.9	4.4	12.2	14.1	-9.2	-3.3	0.0	8.2	-12.0	-8.9	8.4	-	20.4	-1.2	3.7		
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	73.3		78.1		72.7		84.0		76.5		82.4		85.7		95.0						
	海外需要(売上)の動向	33.3		40.6		27.3		24.0		23.5		29.4		14.3		20.0						
	販売価格の動向	6.7		9.4		18.2		24.0		23.5		29.4		7.1		10.0						
	仕入価格の動向	6.7		6.3		9.1		12.0		11.8		17.6		28.6		20.0						
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		15.6		4.5		20.0		5.9		5.9		7.1		10.0						
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		21.9		18.2		12.0		23.5		5.9		7.1		0.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.7		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	13.3		21.9		18.2		12.0		5.9		17.6		0.0		0.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		3.1		4.5		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0						
	その他	20.0		0.0		4.5		4.0		11.8		0.0		0.0		5.0						
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	68.8		60.0		64.3		85.7		72.0		61.1		87.0		76.5						
	海外需要(売上)の動向	25.0		20.0		14.3		21.4		40.0		27.8		21.7		35.3						
	販売価格の動向	12.5		33.3		14.3		21.4		8.0		22.2		4.3		0.0						
	仕入価格の動向	18.8		20.0		21.4		35.7		20.0		27.8		17.4		23.5						
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		26.7		0.0		14.3		20.0		22.2		17.4		11.8						
	資金繰り・資金調達の動向	31.3		20.0		14.3		14.3		32.0		22.2		4.3		11.8						
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0						
	為替レート	25.0		6.7		21.4		7.1		8.0		16.7		17.4		17.6						
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	その他	18.8		26.7		7.1		14.3		8.0		5.6		13.0		11.8						
前 期 上 高 比	増加	16.3		38.9		28.3		33.3		22.4		30.0		23.6								
	変らず	58.7		34.4		41.3		44.4		49.0		45.6		42.7								
	減少	25.0		26.7		30.4		22.2		28.6		24.4		33.7								
	D・I	-8.7		12.2		-2.2		11.1		-6.1		5.6		-10.1								
前 年 同 期 比	増加	29.3		38.9		32.6		35.2		31.6		34.4		31.5								
	変らず	51.1		30.0		38.0		38.6		33.7		43.3		34.8								
	減少	19.6		31.1		29.3		26.1		34.7		22.2		33.7								
	D・I	9.8		7.8		3.3		9.1		-3.1		12.2		-2.2								
経 常 利 益	増加	15.2		31.1		29.3		28.9		22.4		30.3		24.2								
	変らず	58.7		41.1		37.0		46.7		52.0		47.2		42.9								
	減少	26.1		27.8		33.7		24.4		25.5		22.5		33.0								
	D・I	-10.9		3.3		-4.3		4.4		-3.1		7.9		-8.8								
資 金 繰 り	良い	20.7		31.1		23.9		17.8		14.3		18.0		18.7								
	普通	64.1		51.1		57.6		70.0		69.4		70.8		65.9								
	悪い	15.2		17.8		18.5		12.2		16.3		11.2		15.4								
	D・I	5.4		13.3		5.4		5.6		-2.0		6.7		3.3								
雇 用 人 員	増加	13.2		14.4		20.7		17.8		14.3		14.6		20.9								
	変らず	78.0		74.4		69.6		66.7		77.6		75.3		70.3								
	減少	8.8		11.1		9.8		15.6		8.2		10.1		8.8								
	D・I	4.4		3.3		10.9		2.2		6.1		4.5		12.1								
有効回答事業所数		92		91		92		90		98		90		91								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月~令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	48.1	49.3	43.8	41.0	41.9	51.3	40.6	56.3
	利幅の縮小	27.3	27.4	22.5	28.2	20.3	28.2	32.8	35.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	1.4	6.7	1.3	1.4	1.3	1.6	4.7
	同業者間の競争の激化	18.2	19.2	14.6	15.4	17.6	14.1	15.6	7.8
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.4	5.5	7.9	5.1	4.1	7.7	4.7	0.0
	仕入先からの値上げ要請	3.9	11.0	9.0	15.4	5.4	12.8	12.5	6.3
	人件費の増加	32.5	32.9	33.7	32.1	36.5	30.8	35.9	29.7
	原材料高(材料価格の上昇)	3.9	6.8	7.9	5.1	9.5	5.1	15.6	6.3
	人件費以外の経費の増加	10.4	12.3	14.6	14.1	24.3	17.9	18.8	14.1
	技術力・製品開発力の不足	1.3	4.1	1.1	5.1	5.4	5.1	3.1	1.6
	合理化の不足	6.5	5.5	6.7	9.0	10.8	10.3	10.9	6.3
	取引先・顧客の減少	11.7	11.0	11.2	10.3	9.5	11.5	9.4	15.6
	商圏人口の減少	0.0	2.7	5.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.6	2.7	0.0	0.0	1.4	1.3	1.6	1.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3	2.7	3.4	1.3	0.0	2.6	1.6	4.7
	代金回収の悪化	0.0	1.4	1.1	2.6	0.0	2.6	4.7	0.0
	宣伝力・情報力の不足	2.6	2.7	2.2	5.1	5.4	3.8	1.6	1.6
	人材育成の困難	23.4	26.0	27.0	26.9	29.7	23.1	26.6	32.8
	後継者の不足	13.0	11.0	12.4	11.5	8.1	6.4	9.4	7.8
	為替レートの変動	15.6	9.6	16.9	12.8	8.1	6.4	7.8	9.4
その他	7.8	2.7	6.7	9.0	8.1	2.6	7.8	7.8	
重点経営 施策	販路を広げる	43.4	56.2	49.4	41.0	48.6	51.9	46.9	48.4
	提携先を見つける	10.5	11.0	18.0	7.7	25.7	14.3	12.5	10.9
	取扱商品の見直し・充実をする	11.8	16.4	11.2	11.5	8.1	13.0	10.9	10.9
	店舗・設備を改装・拡充する	2.6	0.0	1.1	5.1	1.4	7.8	1.6	7.8
	不動産の有効活用を図る	2.6	4.1	2.2	1.3	0.0	0.0	0.0	1.6
	宣伝・広報を強化する	5.3	4.1	5.6	2.6	4.1	2.6	4.7	3.1
	情報力を強化する	15.8	16.4	15.7	19.2	12.2	18.2	14.1	17.2
	技術力を高める	7.9	5.5	4.5	7.7	6.8	5.2	6.3	7.8
	製品開発力を強化する	1.3	0.0	1.1	0.0	0.0	1.3	4.7	1.6
	IT化・機械化を推進する	7.9	4.1	5.6	6.4	5.4	9.1	12.5	12.5
	省エネルギー化を推進する	3.9	0.0	1.1	1.3	0.0	1.3	0.0	1.6
	新しい事業を始める	6.6	9.6	4.5	11.5	6.8	10.4	10.9	4.7
	人件費を節減する	9.2	15.1	7.9	10.3	10.8	10.4	12.5	10.9
	人件費以外の経費を節減する	21.1	20.5	12.4	16.7	24.3	18.2	17.2	15.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.9	2.7	6.7	1.3	1.4	2.6	3.1	7.8
	事業を整理・縮小する	1.3	4.1	2.2	0.0	1.4	0.0	1.6	0.0
	人材を確保する	35.5	37.0	43.8	38.5	37.8	41.6	40.6	45.3
	人材育成を強化する	31.6	31.5	39.3	35.9	27.0	24.7	25.0	23.4
	労働条件を改善する	13.2	9.6	6.7	14.1	9.5	6.5	17.2	6.3
	後継者を育成する	6.6	8.2	10.1	10.3	8.1	3.9	7.8	9.4
	資金調達(融資)を図る	7.9	2.7	5.6	3.8	5.4	3.9	3.1	0.0
資金繰りを改善する	3.9	2.7	6.7	6.4	8.1	9.1	6.3	10.9	
その他	2.6	0.0	1.1	2.6	2.7	0.0	1.6	1.6	
有効回答事業所数		95	92	91	92	90	98	90	91

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見通し)	
業 況	良い	25.5	22.3	33.0	24.5	24.3	27.8	26.0	21.4	26.2	30.9	34.7	22.4	36.8	28.4	34.5	-		23.5	20.0	
	普通	49.1	57.3	43.3	55.5	51.5	52.6	42.7	52.4	49.5	52.6	45.3	57.0	47.1	52.6	43.7	-		57.6	56.5	
	悪い	25.5	20.4	23.7	20.0	24.3	19.6	31.3	26.2	24.3	16.5	20.0	20.6	16.1	18.9	21.8	-		18.8	23.5	
	D・I	0.0	1.9	9.3	4.5	0.0	8.2	-5.2	-4.9	1.9	14.4	14.7	1.9	20.7	9.5	12.6	-	-8.1	4.7	-3.5	
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	96.4		96.9		100.0		88.0		87.5		97.0		93.3		84.6					
	海外需要(売上)の動向	3.6		12.5		8.0		0.0		0.0		6.1		0.0		0.0					
	販売価格の動向	46.4		31.3		24.0		40.0		29.2		48.5		26.7		30.8					
	仕入価格の動向	10.7		15.6		20.0		12.0		12.5		12.1		10.0		11.5					
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		6.3		8.0		4.0		0.0		0.0		3.3		3.8					
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		25.0		12.0		52.0		20.8		12.1		26.7		23.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		9.4		0.0		4.0		0.0		9.1		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		3.1		4.0		0.0		0.0		0.0		3.3		3.8					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.1		6.7		0.0					
	その他	0.0		0.0		4.0		12.0		4.2		0.0		10.0		11.5					
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	89.3		87.0		80.0		86.7		96.0		89.5		91.7		93.8					
	海外需要(売上)の動向	7.1		0.0		4.0		6.7		0.0		5.3		0.0		0.0					
	販売価格の動向	35.7		34.8		28.0		26.7		36.0		26.3		16.7		25.0					
	仕入価格の動向	17.9		8.7		32.0		23.3		24.0		15.8		16.7		12.5					
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		17.4		28.0		20.0		20.0		15.8		16.7		18.8					
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		26.1		12.0		13.3		16.0		21.1		8.3		18.8					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		16.0		0.0		4.0		5.3		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	7.1		4.3		0.0		6.7		4.0		5.3		0.0		6.3					
	その他	3.6		8.7		8.0		3.3		12.0		0.0		16.7		6.3					
前 期 高 比	増加	28.2		38.1		28.2		24.7		23.6		34.7		41.7							
	変らず	39.1		34.0		42.7		39.2		48.1		43.2		39.6							
	減少	32.7		27.8		29.1		36.1		28.3		22.1		18.8							
	D・I	-4.5		10.3		-1.0		-11.3		-4.7		12.6		22.9		10.3					
前 年 同 期 比	増加	30.0		34.0		31.1		38.1		31.1		35.8		42.7							
	変らず	33.6		29.9		34.0		30.9		38.7		42.1		36.5							
	減少	36.4		36.1		35.0		30.9		30.2		22.1		20.8							
	D・I	-6.4		-2.1		-3.9		7.2		0.9		13.7		21.9		8.2					
経 常 利 益	増加	24.5		32.0		30.1		21.6		26.4		36.2		40.2							
	変らず	43.6		37.1		35.9		40.2		45.3		42.6		43.3							
	減少	31.8		30.9		34.0		38.1		28.3		21.3		16.5							
	D・I	-7.3		1.0		-3.9		-16.5		-1.9		14.9		23.7		8.8					
資 金 繰 り	良い	21.8		28.9		22.3		25.8		17.8		25.5		33.0							
	普通	57.3		55.7		57.3		53.6		60.7		56.4		53.6							
	悪い	20.9		15.5		20.4		20.6		21.5		18.1		13.4							
	D・I	0.9		13.4		1.9		5.2		-3.7		7.4		19.6		12.2					
雇 用 人 員	増加	20.0		21.6		15.5		30.5		18.7		19.1		25.8							
	変らず	61.8		63.9		68.9		54.7		60.7		64.9		62.9							
	減少	18.2		14.4		15.5		14.7		20.6		16.0		11.3							
	D・I	1.8		7.2		0.0		15.8		-1.9		3.2		14.4		11.2					
有効回答事業所数		110		97		103		97		106		95		97							

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

項目	調査期	平成29年 4～6月期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.9		57.8		47.4		49.5		50.5		46.6		46.1		44.6
	利幅の縮小	31.4		30.3		25.8		34.0		23.2		23.9		25.8		31.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.9		3.7		5.2		2.9		8.4		4.5		6.7		4.1
	同業者間の競争の激化	25.5		25.7		20.6		23.3		21.1		20.5		14.6		21.6
	輸入製品との競争の激化	1.0		0.9		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.8		5.5		7.2		7.8		5.3		3.4		3.4		5.4
	仕入先からの値上げ要請	4.9		4.6		7.2		6.8		6.3		1.1		1.1		8.1
	人件費の増加	37.3		34.9		34.0		34.0		35.8		38.6		36.0		41.9
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		2.7
	人件費以外の経費の増加	7.8		6.4		17.5		12.6		10.5		10.2		13.5		14.9
	技術力・製品開発力の不足	18.6		22.0		15.5		18.4		18.9		20.5		21.3		14.9
	合理化の不足	2.0		4.6		3.1		0.0		3.2		3.4		5.6		1.4
	取引先・顧客の減少	9.8		11.9		6.2		8.7		11.6		18.2		11.2		16.2
	商圏人口の減少	2.0		2.8		1.0		0.0		1.1		2.3		0.0		0.0
	親企業の縮小・撤退	1.0		0.9		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		2.1		1.0		2.1		0.0		0.0		0.0
	代金回収の悪化	2.0		2.8		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.9		5.5		8.2		2.9		4.2		6.8		6.7		8.1
	人材育成の困難	37.3		34.9		33.0		35.9		45.3		43.2		40.4		32.4
	後継者の不足	7.8		12.8		10.3		12.6		12.6		12.5		14.6		6.8
為替レートの変動	1.0		0.0		0.0		1.9		0.0		1.1		2.2		0.0	
その他	2.9		1.8		5.2		5.8		3.2		5.7		3.4		2.7	
重点経営施策	販路を広げる	48.5		54.5		50.5		52.4		46.3		46.6		39.3		52.7
	提携先を見つける	17.5		18.2		21.6		15.5		13.7		17.0		19.1		18.9
	取扱商品の見直し・充実をする	17.5		15.5		12.4		10.7		12.6		8.0		7.9		10.8
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9		0.0		2.1		1.9		4.2		3.4		0.0		1.4
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	宣伝・広報を強化する	5.8		9.1		11.3		9.7		3.2		10.2		7.9		5.4
	情報力を強化する	6.8		14.5		9.3		7.8		10.5		10.2		11.2		10.8
	技術力を高める	22.3		22.7		21.6		28.2		30.5		27.3		23.6		18.9
	製品開発力を強化する	19.4		20.0		15.5		14.6		16.8		10.2		13.5		14.9
	IT化・機械化を推進する	4.9		2.7		2.1		1.9		2.1		1.1		3.4		5.4
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		0.0
	新しい事業を始める	6.8		12.7		12.4		7.8		8.4		12.5		13.5		8.1
	人件費を節減する	2.9		2.7		4.1		6.8		5.3		3.4		2.2		2.7
	人件費以外の経費を節減する	6.8		10.0		8.2		2.9		4.2		11.4		7.9		9.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.9		1.8		1.0		3.9		3.2		1.1		0.0		1.4
	事業を整理・縮小する	2.9		6.4		2.1		2.9		3.2		3.4		0.0		2.7
	人材を確保する	46.6		47.3		48.5		46.6		51.6		48.9		60.7		51.4
	人材育成を強化する	40.8		29.1		34.0		37.9		44.2		43.2		34.8		25.7
	労働条件を改善する	3.9		1.8		3.1		4.9		4.2		4.5		5.6		4.1
	後継者を育成する	10.7		4.5		6.2		9.7		7.4		6.8		11.2		8.1
資金調達(融資)を図る	6.8		3.6		7.2		4.9		3.2		6.8		1.1		2.7	
資金繰りを改善する	2.9		4.5		1.0		6.8		3.2		2.3		3.4		2.7	
その他	1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		1.1		1.4	
有効回答事業所数		104		110		97		103		97		106		95		97

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見直し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			
業況	良い	30.6	25.4	31.7	20.7	32.0	21.7	30.8	24.2	25.0	27.5	30.6	25.8	24.3	23.1	22.6	-	-	19.2	17.2	
	普通	36.4	54.8	45.0	56.2	36.9	55.0	42.5	55.6	47.5	49.2	47.9	50.8	37.4	56.2	42.5	-	-	46.5	57.6	
	悪い	33.1	19.8	23.3	23.1	31.1	23.3	26.7	20.2	27.5	23.3	21.5	23.3	38.3	20.7	34.9	-	-	34.3	25.3	
	D・I	-2.5	5.6	8.3	-2.5	0.8	-1.7	4.2	4.0	-2.5	4.2	9.1	2.5	-14.0	2.5	-12.3	-	-	1.7	-15.2	-8.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	97.1		94.4		92.3		91.2		88.0		82.4		76.2		66.7					
	海外需要(売上)の動向	14.7		25.0		20.5		20.6		12.0		8.8		23.8		16.7					
	販売価格の動向	20.6		19.4		28.2		26.5		28.0		38.2		28.6		16.7					
	仕入価格の動向	17.6		16.7		12.8		23.5		12.0		26.5		19.0		22.2					
	仕入れ以外のコストの動向	2.9		2.8		5.1		14.7		0.0		14.7		9.5		11.1					
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		16.7		23.1		26.5		32.0		38.2		4.8		11.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.9		2.8		2.6		2.9		0.0		2.9		0.0		0.0					
	為替レート	20.6		11.1		15.4		11.8		20.0		2.9		0.0		5.6					
	税制・会計制度の動向	0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		5.6					
	その他	5.9		2.8		2.6		0.0		4.0		2.9		4.8		5.6					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.9		78.6		94.3		90.3		84.4		92.3		84.4		85.7					
	海外需要(売上)の動向	17.9		0.0		5.7		6.5		21.9		15.4		25.0		28.6					
	販売価格の動向	30.8		53.6		34.3		45.2		25.0		50.0		6.3		25.0					
	仕入価格の動向	28.2		53.6		45.7		41.9		34.4		42.3		12.5		21.4					
	仕入れ以外のコストの動向	28.2		7.1		22.9		19.4		21.9		26.9		12.5		10.7					
	資金繰り・資金調達の動向	20.5		17.9		14.3		9.7		15.6		26.9		12.5		10.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		0.0		2.9		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	12.8		7.1		5.7		9.7		6.3		19.2		9.4		7.1					
	税制・会計制度の動向	2.6		0.0		2.9		6.5		0.0		3.8		0.0		0.0					
	その他	7.7		7.1		2.9		3.2		3.1		0.0		6.3		3.6					
売上高 前 期比	増加	32.2		40.8		33.3		35.0		23.3		36.4		22.3							
	変らず	37.2		34.2		34.1		35.0		39.2		37.2		25.6							
	減少	30.6		25.0		32.5		30.0		37.5		26.4		52.1							
	D・I	1.7		15.8		0.8		5.0		-14.2		9.9		-29.8		-39.7					
売上高 前 年同期比	増加	36.7		41.7		35.5		40.8		30.0		33.9		20.7							
	変らず	35.0		32.5		33.9		27.5		44.2		38.0		30.6							
	減少	28.3		25.8		30.6		31.7		25.8		28.1		48.8							
	D・I	8.3		15.8		4.8		9.2		4.2		5.8		-28.1		-33.9					
経常利益	増加	28.3		35.8		29.3		25.0		21.8		34.5		18.2							
	変らず	41.7		35.0		33.3		39.2		48.7		40.7		34.7							
	減少	30.0		29.2		37.4		35.8		29.4		24.8		47.1							
	D・I	-1.7		6.7		-8.1		-10.8		-7.6		9.7		-28.9		-38.6					
資金繰り	良い	24.2		27.5		23.6		30.8		23.5		24.6		26.4							
	普通	58.3		54.2		53.7		55.0		61.3		60.5		55.4							
	悪い	17.5		18.3		22.8		14.2		15.1		14.9		18.2							
	D・I	6.7		9.2		0.8		16.7		8.4		9.6		8.3		-1.3					
雇用人員	増加	12.6		11.8		10.7		14.4		10.9		10.6		12.4							
	変らず	78.2		78.2		77.7		73.7		78.2		75.2		76.0							
	減少	9.2		10.1		11.6		11.9		10.9		14.2		11.6							
	D・I	3.4		1.7		-0.8		2.5		0.0		-3.5		0.8		4.3					
有効回答事業所数	121		120		124		120		120		121		121								

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.4	56.9	45.4	43.5	42.3	46.7	48.2	58.4
	利幅の縮小	36.5	31.2	38.0	42.6	36.5	32.6	36.5	36.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.0	5.5	7.4	4.3	5.8	8.7	10.6	2.2
	同業者間の競争の激化	27.0	34.9	29.6	33.9	27.9	30.4	34.1	25.8
	輸入製品との競争の激化	1.7	2.8	2.8	0.9	3.8	2.2	4.7	2.2
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.4	4.6	9.3	10.4	3.8	4.3	8.2	6.7
	仕入先からの値上げ要請	13.9	14.7	18.5	30.4	24.0	25.0	21.2	19.1
	人件費の増加	20.0	22.0	13.9	14.8	20.2	14.1	12.9	20.2
	原材料高(材料価格の上昇)	9.6	8.3	13.0	14.8	12.5	20.7	21.2	18.0
	人件費以外の経費の増加	13.0	10.1	12.0	12.2	11.5	10.9	8.2	14.6
	技術力・製品開発力の不足	12.2	12.8	10.2	7.0	7.7	10.9	11.8	4.5
	合理化の不足	4.3	5.5	2.8	7.0	6.7	3.3	4.7	2.2
	取引先・顧客の減少	12.2	15.6	11.1	10.4	12.5	10.9	15.3	10.1
	商圏人口の減少	1.7	1.8	1.9	0.0	4.8	2.2	0.0	2.2
	親企業の縮小・撤退	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	1.2	1.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.9	3.7	2.8	2.6	1.9	3.3	2.4	2.2
	代金回収の悪化	1.7	1.8	0.9	2.6	2.9	4.3	4.7	2.2
	宣伝力・情報力の不足	9.6	7.3	8.3	5.2	6.7	4.3	2.4	6.7
	人材育成の困難	20.0	20.2	21.3	20.0	18.3	18.5	16.5	20.2
	後継者の不足	11.3	6.4	8.3	6.1	12.5	6.5	8.2	5.6
為替レートの変動	10.4	7.3	12.0	7.0	12.5	10.9	8.2	5.6	
その他	0.9	3.7	2.8	2.6	2.9	5.4	3.5	4.5	
重点経営施策	販路を広げる	67.6	59.1	63.9	60.3	69.5	65.2	59.3	71.6
	提携先を見つける	9.0	9.1	14.8	12.1	13.3	12.0	7.0	9.1
	取扱商品の見直し・充実をする	24.3	30.0	37.0	37.1	32.4	32.6	26.7	29.5
	店舗・設備を改装・拡充する	0.9	2.7	2.8	3.4	3.8	1.1	0.0	5.7
	不動産の有効活用を図る	0.9	2.7	1.9	3.4	1.0	1.1	2.3	2.3
	宣伝・広報を強化する	5.4	7.3	5.6	5.2	6.7	4.3	4.7	4.5
	情報力を強化する	21.6	19.1	13.9	15.5	19.0	18.5	29.1	20.5
	技術力を高める	10.8	12.7	7.4	7.8	11.4	8.7	14.0	10.2
	製品開発力を強化する	17.1	10.9	18.5	11.2	19.0	19.6	14.0	14.8
	IT化・機械化を推進する	4.5	8.2	7.4	6.9	5.7	12.0	8.1	10.2
	省エネルギー化を推進する	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	12.6	7.3	8.3	9.5	9.5	2.2	10.5	9.1
	人件費を節減する	5.4	9.1	3.7	4.3	4.8	6.5	2.3	8.0
	人件費以外の経費を節減する	12.6	13.6	10.2	15.5	11.4	6.5	11.6	12.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.7	7.3	10.2	12.1	9.5	10.9	12.8	17.0
	事業を整理・縮小する	3.6	0.9	0.9	0.9	1.9	2.2	5.8	2.3
	人材を確保する	24.3	23.6	20.4	25.0	27.6	20.7	24.4	21.6
	人材育成を強化する	22.5	29.1	23.1	19.8	15.2	25.0	17.4	15.9
	労働条件を改善する	1.8	1.8	0.9	4.3	1.9	1.1	3.5	1.1
	後継者を育成する	9.0	10.9	8.3	12.1	10.5	12.0	8.1	6.8
資金調達(融資)を図る	5.4	4.5	5.6	6.9	6.7	7.6	7.0	3.4	
資金繰りを改善する	6.3	9.1	9.3	5.2	1.9	6.5	10.5	5.7	
その他	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	1.1	0.0	0.0	
有効回答事業所数		126	121	120	124	120	120	121	121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見通し)	
業況	良い	19.0	12.4	16.0	19.8	17.3	14.3	13.5	22.5	17.9	12.1	19.8	21.7	16.9	17.9	19.1	-		21.6	17.2	
	普通	56.2	61.0	62.3	50.0	40.9	67.6	55.8	55.0	46.2	63.6	56.6	55.7	49.4	58.5	37.1	-		47.7	58.6	
	悪い	24.8	26.7	21.7	30.2	41.8	18.1	30.8	22.5	35.8	24.3	23.6	22.6	33.7	23.6	43.8	-		30.7	24.1	
	D・I	-5.7	-14.3	-5.7	-10.4	-24.5	-3.8	-17.3	0.0	-17.9	-12.1	-3.8	-0.9	-16.9	-5.7	-24.7	-	-7.8	-9.1	-6.9	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.4		91.7		86.7		90.0		93.8		92.9		100.0		100.0					
	海外需要(売上)の動向	17.6		25.0		6.7		20.0		12.5		7.1		22.2		10.0					
	販売価格の動向	35.3		33.3		13.3		40.0		31.3		7.1		22.2		10.0					
	仕入価格の動向	29.4		16.7		13.3		30.0		31.3		14.3		11.1		20.0					
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		8.3		13.3		10.0		12.5		7.1		11.1		10.0					
	資金繰り・資金調達の動向	17.6		8.3		33.3		10.0		12.5		7.1		11.1		20.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	17.6		8.3		6.7		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		10.0					
	その他	0.0		0.0		13.3		0.0		12.5		7.1		11.1		10.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.0		78.9		82.9		92.3		86.7		76.5		86.7		72.7					
	海外需要(売上)の動向	16.0		5.3		7.3		3.8		6.7		0.0		20.0		13.6					
	販売価格の動向	28.0		31.6		26.8		42.3		23.3		29.4		20.0		27.3					
	仕入価格の動向	40.0		36.8		29.3		61.5		46.7		70.6		26.7		36.4					
	仕入れ以外のコストの動向	28.0		42.1		31.7		30.8		30.0		41.2		40.0		27.3					
	資金繰り・資金調達の動向	16.0		10.5		17.1		15.4		16.7		5.9		6.7		13.6					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		9.8		0.0		0.0		0.0		6.7		4.5					
	為替レート	12.0		5.3		9.8		7.7		10.0		5.9		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	4.0		0.0		7.3		7.7		0.0		17.6		6.7		4.5					
	その他	20.0		5.3		9.8		7.7		13.3		0.0		20.0		13.6					
売上 前期 高 比	増加	25.5		31.1		27.0		22.4		19.8		25.5		19.2							
	変らず	39.6		44.3		29.7		39.3		38.7		49.1		31.7							
	減少	34.9		24.5		43.2		38.3		41.5		25.5		49.0							
	D・I	-9.4		6.6		-16.2		-15.9		-21.7		0.0		-29.8				-29.8			
前年 同 期 比	増加	28.3		25.5		24.3		27.1		21.7		21.7		26.0							
	変らず	35.8		45.3		29.7		41.1		36.8		41.5		27.9							
	減少	35.8		29.2		45.9		31.8		41.5		36.8		46.2							
	D・I	-7.5		-3.8		-21.6		-4.7		-19.8		-15.1		-20.2				-5.1			
経常 利 益	増加	15.1		21.9		19.1		18.7		18.9		19.2		19.8							
	変らず	49.1		60.0		34.5		47.7		42.5		52.9		34.0							
	減少	35.8		18.1		46.4		33.6		38.7		27.9		46.2							
	D・I	-20.8		3.8		-27.3		-15.0		-19.8		-8.7		-26.4				-17.7			
資金 繰 り	良い	15.1		11.3		23.6		14.0		16.0		9.6		12.3							
	普通	64.2		77.4		50.0		67.3		61.3		73.1		63.2							
	悪い	20.8		11.3		26.4		18.7		22.6		17.3		24.5							
	D・I	-5.7		0.0		-2.7		-4.7		-6.6		-7.7		-12.3				-4.6			
雇 用 人 員	増加	7.5		7.5		9.1		8.5		8.5		12.6		11.3							
	変らず	85.8		87.7		79.1		80.2		82.1		79.6		74.5							
	減少	6.6		4.7		11.8		11.3		9.4		7.8		14.2							
	D・I	0.9		2.8		-2.7		-2.8		-0.9		4.9		-2.8				-7.7			
有効回答事業所数		106		106		112		107		106		106		106							

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	67.8	66.2	60.3	63.3	58.7	48.7	63.0	60.3
	利幅の縮小	36.8	35.1	31.5	27.8	26.7	30.3	31.5	39.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.3	9.1	12.3	10.0	6.7	7.9	9.3	7.9
	同業者間の競争の激化	18.4	19.5	17.8	21.1	25.3	17.1	22.2	23.8
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	2.6	4.1	3.3	1.3	1.3	0.0	3.2
	仕入先からの値上げ要請	10.3	9.1	11.0	14.4	16.0	6.6	9.3	7.9
	人件費の増加	14.9	27.3	24.7	16.7	20.0	23.7	29.6	34.9
	原材料高(材料価格の上昇)	6.9	9.1	13.7	8.9	8.0	13.2	9.3	9.5
	人件費以外の経費の増加	12.6	16.9	6.8	13.3	9.3	23.7	11.1	15.9
	技術力・製品開発力の不足	4.6	1.3	2.7	2.2	6.7	5.3	3.7	3.2
	合理化の不足	6.9	7.8	1.4	4.4	4.0	5.3	3.7	1.6
	取引先・顧客の減少	18.4	19.5	24.7	20.0	10.7	18.4	20.4	19.0
	商圏人口の減少	5.7	6.5	6.8	4.4	5.3	5.3	3.7	6.3
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4	5.2	8.2	3.3	6.7	5.3	7.4	1.6
	代金回収の悪化	2.3	2.6	1.4	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	9.2	3.9	5.5	14.4	10.7	9.2	7.4	6.3
	人材育成の困難	12.6	19.5	11.0	16.7	25.3	11.8	14.8	15.9
	後継者の不足	11.5	13.0	9.6	6.7	6.7	9.2	5.6	6.3
	為替レートの変動	8.0	7.8	6.8	10.0	5.3	3.9	5.6	3.2
その他	2.3	1.3	8.2	2.2	2.7	5.3	0.0	4.8	
重点経営 施策	販路を広げる	45.3	49.4	49.3	46.7	60.3	49.3	60.0	57.1
	提携先を見つける	5.8	10.1	9.6	8.9	15.1	15.1	10.9	6.3
	取扱商品の見直し・充実をする	45.3	43.0	39.7	46.7	38.4	24.7	25.5	25.4
	店舗・設備を改装・拡充する	5.8	8.9	8.2	5.6	11.0	13.7	9.1	9.5
	不動産の有効活用を図る	7.0	2.5	5.5	3.3	0.0	1.4	1.8	4.8
	宣伝・広報を強化する	18.6	10.1	16.4	16.7	19.2	17.8	14.5	12.7
	情報力を強化する	19.8	10.1	19.2	17.8	13.7	17.8	18.2	14.3
	技術力を高める	0.0	3.8	2.7	4.4	6.8	8.2	1.8	4.8
	製品開発力を強化する	12.8	16.5	9.6	8.9	11.0	13.7	16.4	7.9
	IT化・機械化を推進する	2.3	2.5	1.4	3.3	8.2	5.5	3.6	12.7
	省エネルギー化を推進する	3.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	新しい事業を始める	5.8	5.1	6.8	12.2	8.2	5.5	12.7	4.8
	人件費を節減する	8.1	8.9	9.6	3.3	6.8	9.6	10.9	9.5
	人件費以外の経費を節減する	8.1	16.5	13.7	6.7	2.7	9.6	12.7	11.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.1	12.7	11.0	10.0	9.6	6.8	5.5	9.5
	事業を整理・縮小する	8.1	2.5	1.4	4.4	2.7	2.7	3.6	3.2
	人材を確保する	15.1	24.1	24.7	26.7	13.7	19.2	23.6	20.6
	人材育成を強化する	23.3	24.1	12.3	10.0	20.5	19.2	10.9	27.0
	労働条件を改善する	2.3	3.8	5.5	3.3	5.5	4.1	1.8	1.6
	後継者を育成する	14.0	8.9	16.4	8.9	6.8	4.1	3.6	6.3
	資金調達(融資)を図る	7.0	8.9	4.1	4.4	5.5	2.7	7.3	4.8
資金繰りを改善する	8.1	7.6	2.7	8.9	4.1	8.2	10.9	7.9	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	0.0	4.8	
有効回答事業所数		105	106	106	112	107	106	106	106

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)		令和元年 10月～12月期 (見通し)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		普通	悪い	D・I	良い	普通
業況	良い	19.6	16.4	17.3	20.5	22.5	16.4	23.4	14.4	17.9	19.6	24.8	14.5	17.1	11.8	11.0	-	-	11.3	7.5				
	普通	69.6	66.4	65.5	68.8	66.7	64.5	61.3	73.0	60.7	67.0	60.6	68.4	70.7	73.6	67.1	-	-	71.3	76.3				
	悪い	10.7	17.3	17.3	10.7	10.8	19.1	15.3	12.6	21.4	13.4	14.7	17.1	12.2	14.5	22.0	-	-	17.5	16.3				
	D・I	8.9	-0.9	0.0	9.8	11.7	-2.7	8.1	1.8	-3.4	6.3	10.1	-2.6	4.9	-2.7	-11.0	-	-15.9	-6.3	-8.8				
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.2		100.0		83.3		95.5		66.7		83.3		88.9		75.0								
	海外需要(売上)の動向	4.8		6.3		0.0		9.1		20.0		0.0		0.0		0.0								
	販売価格の動向	33.3		43.8		27.8		36.4		20.0		22.2		33.3		37.5								
	仕入価格の動向	9.5		12.5		5.6		0.0		6.7		11.1		11.1		12.5								
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		6.3		11.1		9.1		6.7		11.1		22.2		12.5								
	資金繰り・資金調達の動向	52.4		50.0		61.1		31.8		26.7		27.8		33.3		25.0								
	株式・不動産等の資金価格の動向	14.3		25.0		27.8		31.8		13.3		22.2		11.1		12.5								
	為替レート	4.8		6.3		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度	9.5		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0								
	その他	4.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5								
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.0		76.5		83.3		60.0		70.8		80.0		66.7		58.3								
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
	販売価格の動向	30.0		35.3		33.3		40.0		37.5		20.0		11.1		41.7								
	仕入価格の動向	30.0		29.4		50.0		46.7		37.5		26.7		22.2		41.7								
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		23.5		25.0		33.3		16.7		33.3		33.3		16.7								
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		41.2		33.3		33.3		29.2		33.3		11.1		16.7								
	株式・不動産等の資金価格の動向	40.0		17.6		16.7		20.0		25.0		33.3		11.1		16.7								
	為替レート	0.0		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0								
	税制・会計制度	10.0		11.8		0.0		0.0		4.2		6.7		11.1		8.3								
	その他	0.0		5.9		8.3		13.3		8.3		0.0		33.3		0.0								
前 期 比	増加	20.5		17.3		19.8		18.8		13.7		23.6		13.9										
	変らず	58.0		55.5		63.1		67.0		60.7		59.1		64.8										
	減少	21.4		27.3		17.1		14.3		25.6		17.3		21.3										
	D・I	-0.9		-10.0		2.7		4.5		-12.0		6.4		-7.4		-13.8								
前 年 同 期 比	増加	25.9		19.1		19.8		25.9		21.4		23.6		23.1										
	変らず	56.3		51.8		59.5		53.6		50.4		54.5		58.3										
	減少	17.9		29.1		20.7		20.5		28.2		21.8		18.5										
	D・I	8.0		-10.0		-0.9		5.4		-6.8		1.8		4.6		2.8								
経 常 利 益	増加	19.6		17.3		18.9		25.0		16.4		17.9		18.3										
	変らず	57.1		54.5		64.0		59.8		56.9		64.2		57.8										
	減少	23.2		28.2		17.1		15.2		26.7		17.9		23.9										
	D・I	-3.6		-10.9		1.8		9.8		-10.3		0.0		-5.5		-5.5								
資 金 繰 り	良い	20.5		17.3		20.7		23.2		16.4		17.9		21.3										
	普通	63.4		63.6		64.9		62.5		63.8		72.6		64.8										
	悪い	16.1		19.1		14.4		14.3		19.8		9.4		13.9										
	D・I	4.5		-1.8		6.3		8.9		-3.4		8.5		7.4		-1.1								
雇 用 人 員	増加	13.4		10.1		5.5		10.7		7.8		6.6		7.3										
	変らず	80.4		82.6		88.2		87.5		87.1		88.7		88.2										
	減少	6.3		7.3		6.4		1.8		5.2		4.7		4.5										
	D・I	7.1		2.8		-0.9		8.9		2.6		1.9		2.7		0.8								
有効回答事業所数	113		112		113		112		117		110		110											

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

項目	調査期	平成29年 4～6月期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	42.4		42.7		51.1		38.8		33.8		41.9		45.2		41.0
	利幅の縮小	27.3		33.7		24.5		25.0		26.3		25.6		27.4		21.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.1		6.7		7.4		7.5		11.3		5.8		4.1		2.6
	同業者間の競争の激化	35.4		32.6		29.8		30.0		28.8		26.7		30.1		30.8
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.0		4.5		5.3		1.3		5.0		8.1		4.1		0.0
	仕入先からの値上げ要請	3.0		3.4		3.2		5.0		11.3		5.8		4.1		9.0
	人件費の増加	10.1		20.2		14.9		17.5		16.3		12.8		8.2		14.1
	原材料高(材料価格の上昇)	3.0		4.5		9.6		6.3		7.5		5.8		12.3		7.7
	人件費以外の経費の増加	22.2		14.6		19.1		18.8		22.5		23.3		13.7		20.5
	技術力・製品開発力の不足	2.0		2.2		2.1		3.8		1.3		0.0		1.4		1.3
	合理化の不足	6.1		3.4		7.4		6.3		6.3		9.3		5.5		10.3
	取引先・顧客の減少	16.2		7.9		17.0		15.0		16.3		10.5		12.3		9.0
	商圏人口の減少	9.1		2.2		6.4		5.0		2.5		4.7		2.7		5.1
	親企業の縮小・撤退	2.0		1.1		1.1		2.5		2.5		1.2		1.4		1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	16.2		14.6		14.9		16.3		15.0		19.8		23.3		17.9
	代金回収の悪化	3.0		6.7		3.2		5.0		3.8		5.8		2.7		5.1
	宣伝力・情報力の不足	10.1		7.9		10.6		7.5		8.8		8.1		5.5		12.8
	人材育成の困難	14.1		12.4		11.7		18.8		10.0		9.3		11.0		15.4
	後継者の不足	13.1		15.7		7.4		13.8		10.0		14.0		16.4		12.8
為替レートの変動	2.0		3.4		0.0		3.8		0.0		1.2		2.7		2.6	
その他	6.1		2.2		7.4		1.3		6.3		2.3		6.8		3.8	
重点経営施策	販路を広げる	27.3		23.3		27.7		31.7		27.2		24.1		17.8		26.3
	提携先を見つける	14.1		10.0		10.6		15.9		8.6		8.0		8.2		8.8
	取扱い商品の見直し・充実をする	6.1		6.7		10.6		12.2		9.9		5.7		15.1		15.0
	店舗・設備を改装・拡充する	25.3		20.0		24.5		14.6		25.9		24.1		23.3		15.0
	不動産の有効活用を図る	31.3		22.2		27.7		25.6		18.5		31.0		27.4		25.0
	宣伝・広報を強化する	11.1		13.3		9.6		14.6		9.9		5.7		5.5		6.3
	情報力を強化する	26.3		36.7		19.1		23.2		25.9		25.3		32.9		22.5
	技術力を高める	3.0		1.1		4.3		2.4		1.2		1.1		0.0		1.3
	製品開発力を強化する	2.0		0.0		5.3		3.7		0.0		1.1		1.4		2.5
	IT化・機械化を推進する	2.0		5.6		4.3		2.4		3.7		6.9		11.0		3.8
	省エネルギー化を推進する	1.0		3.3		4.3		2.4		2.5		3.4		1.4		1.3
	新しい事業を始める	11.1		7.8		12.8		12.2		11.1		13.8		8.2		15.0
	人件費を節減する	8.1		4.4		4.3		8.5		11.1		3.4		8.2		8.8
	人件費以外の経費を節減する	20.2		17.8		20.2		22.0		19.8		21.8		27.4		28.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.0		7.8		5.3		1.2		7.4		5.7		9.6		6.3
	事業を整理・縮小する	4.0		4.4		7.4		1.2		3.7		5.7		5.5		3.8
	人材を確保する	8.1		13.3		14.9		13.4		8.6		10.3		5.5		11.3
	人材育成を強化する	14.1		12.2		10.6		8.5		16.0		11.5		11.0		11.3
	労働条件を改善する	2.0		4.4		3.2		0.0		2.5		1.1		0.0		2.5
	後継者を育成する	18.2		12.2		12.8		15.9		13.6		9.2		11.0		20.0
資金調達(融資)を図る	5.1		8.9		3.2		3.7		11.1		11.5		2.7		3.8	
資金繰りを改善する	11.1		6.7		9.6		12.2		7.4		9.2		11.0		5.0	
その他	1.0		2.2		2.1		1.2		3.7		1.1		2.7		0.0	
有効回答事業所数		111		113		112		113		112		117		110		110

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見通し)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			
業況	良い	21.7	24.2	40.7	38.0	18.7	11.2	24.4	29.7	15.4	16.7	42.7	42.9	21.0	12.2	29.6	-	-	20.5	23.1	
	普通	33.7	49.5	36.3	42.4	38.5	51.7	48.9	49.5	47.3	48.9	34.8	42.9	43.2	58.9	32.1	-	-	41.0	39.7	
	悪い	44.6	26.3	23.1	19.6	42.9	37.1	26.7	20.9	37.4	34.4	22.5	14.3	35.8	28.9	38.3	-	-	38.5	37.2	
	D・I	-22.8	-2.1	17.6	18.5	-24.2	-25.8	-2.2	8.8	-22.0	-17.8	20.2	28.6	-14.8	-16.7	-8.6	-	6.2	-17.9	-14.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.1		92.9		60.0		80.0		90.0		84.6		100.0		88.9					
	海外需要(売上)の動向	5.9		7.1		0.0		0.0		0.0		7.7		12.5		0.0					
	販売価格の動向	17.6		35.7		40.0		30.0		20.0		7.7		12.5		44.4					
	仕入価格の動向	52.9		21.4		40.0		30.0		30.0		30.8		25.0		11.1					
	仕入れ以外のコストの動向	35.3		14.3		0.0		20.0		10.0		30.8		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	23.5		14.3		20.0		20.0		20.0		7.7		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	23.5		7.1		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	11.8		7.1		20.0		10.0		10.0		7.7		12.5		11.1					
	税制・会計制度の動向	0.0		7.1		20.0		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		20.0		10.0		10.0		7.7		12.5		22.2					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.4		70.0		66.7		80.0		73.7		91.7		88.2		84.6					
	海外需要(売上)の動向	3.4		10.0		11.1		0.0		0.0		8.3		0.0		7.7					
	販売価格の動向	31.0		30.0		33.3		26.7		21.1		0.0		11.8		15.4					
	仕入価格の動向	58.6		80.0		66.7		73.3		63.2		58.3		29.4		30.8					
	仕入れ以外のコストの動向	24.1		60.0		22.2		40.0		31.6		16.7		29.4		7.7					
	資金繰り・資金調達の動向	24.1		20.0		27.8		33.3		26.3		58.3		11.8		15.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	10.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	3.4		0.0		5.6		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0					
	その他	3.4		20.0		11.1		6.7		5.3		8.3		5.9		15.4					
売上高 前 期比	増加	29.3		49.5		19.8		25.6		20.9		44.4		15.2							
	変らず	28.3		29.7		36.3		42.2		34.1		36.7		43.5							
	減少	42.4		20.9		44.0		32.2		45.1		18.9		41.3							
	D・I	-13.0		28.6		-24.2		-6.7		-24.2		25.6		-26.1				-51.7			
売上高 前 年同期比	増加	32.6		45.1		28.6		23.3		22.0		26.7		22.8							
	変らず	25.0		27.5		41.8		43.3		47.3		45.6		35.9							
	減少	42.4		27.5		29.7		33.3		30.8		27.8		41.3							
	D・I	-9.8		17.6		-1.1		-10.0		-8.8		-1.1		-18.5				-17.4			
経常利益	増加	25.0		33.0		14.3		18.0		16.5		29.5		12.9							
	変らず	34.8		39.6		36.3		48.3		36.3		45.5		47.3							
	減少	40.2		27.5		49.5		33.7		47.3		25.0		39.8							
	D・I	-15.2		5.5		-35.2		-15.7		-30.8		4.5		-26.9				-31.4			
資金繰り	良い	23.9		17.6		7.8		10.1		12.2		18.2		10.8							
	普通	53.3		65.9		72.2		74.2		58.9		60.2		59.1							
	悪い	22.8		16.5		20.0		15.7		28.9		21.6		30.1							
	D・I	1.1		1.1		-12.2		-5.6		-16.7		-3.4		-19.4				-16.0			
雇用人員	増加	21.7		11.0		11.0		10.0		13.2		17.0		10.8							
	変らず	47.8		72.5		76.9		73.3		67.0		68.2		71.0							
	減少	30.4		16.5		12.1		16.7		19.8		14.8		18.3							
	D・I	-8.7		-5.5		-1.1		-6.7		-6.6		2.3		-7.5				-9.8			
有効回答事業所数	93		91		91		90		91		90		93								

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年4回から年2回に変更したため、平成31年4月～令和元年6月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期	平成29年 4～6月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		58.7	54.7	54.3	51.4	59.6	58.5	60.0	67.4
利幅の縮小		22.2	23.4	26.1	21.6	23.4	32.1	32.5	26.1
大手企業(大型店)との競争の激化		3.2	1.6	0.0	0.0	2.1	1.9	7.5	2.2
同業者間の競争の激化		25.4	15.6	21.7	16.2	17.0	15.1	25.0	8.7
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		15.9	18.8	10.9	21.6	14.9	5.7	7.5	17.4
人件費の増加		54.0	57.8	52.2	62.2	53.2	56.6	45.0	52.2
原材料高(材料価格の上昇)		28.6	26.6	30.4	32.4	31.9	18.9	22.5	17.4
人件費以外の経費の増加		12.7	15.6	10.9	8.1	8.5	7.5	15.0	13.0
技術力・製品開発力の不足		0.0	1.6	2.2	2.7	2.1	1.9	5.0	0.0
合理化の不足		1.6	3.1	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	6.5
取引先・顧客の減少		7.9	7.8	4.3	8.1	10.6	1.9	7.5	6.5
商圏人口の減少		1.6	0.0	2.2	0.0	2.1	5.7	2.5	4.3
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		12.7	3.1	0.0	2.7	4.3	3.8	2.5	4.3
代金回収の悪化		0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		4.8	6.3	8.7	8.1	0.0	1.9	0.0	2.2
人材育成の困難		19.0	25.0	37.0	24.3	34.0	37.7	25.0	26.1
後継者の不足		7.9	7.8	8.7	16.2	8.5	11.3	15.0	10.9
為替レートの変動		1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
その他		1.6	10.9	6.5	2.7	6.4	5.7	5.0	2.2
重点経営施策									
販路を広げる		33.3	31.3	37.8	27.0	43.5	32.1	35.9	27.3
提携先を見つける		1.6	4.7	0.0	2.7	2.2	1.9	2.6	2.3
取扱い商品の見直し・充実をする		19.0	20.3	20.0	18.9	15.2	18.9	38.5	22.7
店舗・設備を改装・拡充する		22.2	20.3	15.6	10.8	10.9	11.3	12.8	13.6
不動産の有効活用を図る		1.6	0.0	0.0	0.0	2.2	3.8	5.1	2.3
宣伝・広報を強化する		25.4	17.2	26.7	27.0	13.0	20.8	15.4	20.5
情報力を強化する		4.8	15.6	4.4	10.8	8.7	7.5	5.1	2.3
技術力を高める		9.5	3.1	4.4	2.7	8.7	5.7	5.1	2.3
製品開発力を強化する		12.7	9.4	6.7	8.1	10.9	1.9	10.3	22.7
IT化・機械化を推進する		0.0	3.1	2.2	0.0	4.3	5.7	5.1	2.3
省エネルギー化を推進する		1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		3.2	4.7	2.2	16.2	6.5	1.9	7.7	4.5
人件費を節減する		15.9	21.9	20.0	16.2	10.9	18.9	15.4	20.5
人件費以外の経費を節減する		20.6	12.5	20.0	35.1	23.9	22.6	17.9	18.2
仕入先・流通経路の見直しをする		11.1	10.9	6.7	8.1	6.5	7.5	5.1	2.3
事業を整理・縮小する		6.3	0.0	6.7	5.4	8.7	7.5	0.0	9.1
人材を確保する		41.3	40.6	51.1	45.9	45.7	43.4	48.7	43.2
人材育成を強化する		33.3	32.8	17.8	27.0	28.3	32.1	28.2	20.5
労働条件を改善する		7.9	17.2	8.9	8.1	4.3	7.5	7.7	13.6
後継者を育成する		11.1	4.7	8.9	5.4	13.0	18.9	10.3	13.6
資金調達(融資)を図る		3.2	1.6	2.2	5.4	4.3	1.9	2.6	2.3
資金繰りを改善する		3.2	7.8	6.7	5.4	10.9	7.5	2.6	6.8
その他		0.0	1.6	4.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		95	93	91	91	90	91	90	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	平成29年 7～9月期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年6月 期		対 前期 比	令和元年 7月～9月期 (見込み)	令和元年 10月～12月期 (見直し)	
業況	良い	34.6	33.3	37.5	38.5	12.0	16.7	37.5	28.0	25.0	20.8	41.4	35.0	15.4	20.7	23.1	-		34.6	38.5	
	普通	42.3	44.4	45.8	38.5	44.0	41.7	41.7	52.0	55.0	45.8	51.7	60.0	42.3	51.7	46.2	-		38.5	46.2	
	悪い	23.1	22.2	16.7	23.1	44.0	41.7	20.8	20.0	20.0	33.3	6.9	5.0	42.3	27.6	30.8	-		26.9	15.4	
	D・I	11.5	11.1	20.8	15.4	-32.0	-25.0	16.7	8.0	5.0	-12.5	34.5	30.0	-26.9	-6.9	-7.7	-	19.2	7.7	23.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		50.0		100.0		75.0		50.0		50.0		50.0		50.0					
	海外需要(売上)の動向	33.3		50.0		0.0		50.0		50.0		83.3		100.0		100.0					
	販売価格の動向	66.7		25.0		100.0		50.0		100.0		50.0		50.0		50.0					
	仕入価格の動向	33.3		25.0		100.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		25.0		0.0		25.0		50.0		16.7		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		25.0		0.0		25.0		0.0		16.7		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		50.0		16.7		0.0		0.0					
	その他	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		83.3		100.0		100.0		-		75.0		66.7					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		33.3		100.0		100.0		-		100.0		100.0					
	販売価格の動向	100.0		100.0		50.0		0.0		100.0		-		50.0		66.7					
	仕入価格の動向	0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		-		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
	その他	0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		-		0.0		0.0					
売上高 前 期比	増加	26.9		54.2		12.0		37.5		40.0		34.5		19.2							
	変らず	38.5		29.2		44.0		41.7		25.0		51.7		42.3							
	減少	34.6		16.7		44.0		20.8		35.0		13.8		38.5							
	D・I	-7.7		37.5		-32.0		16.7		5.0		20.7		-19.2				-39.9			
売上高 前 年同期比	増加	30.8		45.8		20.0		33.3		25.0		55.2		23.1							
	変らず	46.2		33.3		52.0		37.5		50.0		31.0		46.2							
	減少	23.1		20.8		28.0		29.2		25.0		13.8		30.8							
	D・I	7.7		25.0		-8.0		4.2		0.0		41.4		-7.7				-49.1			
経常利益	増加	23.1		41.7		12.0		29.2		30.0		34.5		19.2							
	変らず	46.2		41.7		44.0		50.0		50.0		55.2		50.0							
	減少	30.8		16.7		44.0		20.8		20.0		10.3		30.8							
	D・I	-7.7		25.0		-32.0		8.3		10.0		24.1		-11.5				-35.6			
資金繰り	良い	19.2		12.5		4.0		20.8		15.0		24.1		15.4							
	普通	73.1		79.2		80.0		70.8		80.0		69.0		73.1							
	悪い	7.7		8.3		16.0		8.3		5.0		6.9		11.5							
	D・I	11.5		4.2		-12.0		12.5		10.0		17.2		3.8				-13.4			
雇用人員	増加	7.7		12.5		0.0		29.2		10.0		6.9		15.4							
	変らず	84.6		66.7		96.0		58.3		70.0		79.3		69.2							
	減少	7.7		20.8		4.0		12.5		20.0		13.8		15.4							
	D・I	0.0		-8.3		-4.0		16.7		-10.0		-6.9		0.0				6.9			
有効回答事業所数		26		25		25		24		20		29		26							

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

※平成 30 年 10～12 月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

項目	調査期	平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年1月～
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和元年6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	18.2	28.6	57.1	62.5	37.5	28.6	30.0	71.4					
	利幅の縮小	27.3	57.1	42.9	25.0	25.0	14.3	10.0	14.3					
	大手企業(大型店)との競争の激化	9.1	14.3	14.3	25.0	25.0	0.0	20.0	14.3					
	同業者間の競争の激化	54.5	28.6	57.1	50.0	75.0	57.1	60.0	100.0					
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0					
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	10.0	0.0					
	人件費の増加	36.4	28.6	28.6	0.0	0.0	28.6	30.0	28.6					
	原材料高(材料価格の上昇)	18.2	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0					
	人件費以外の経費の増加	18.2	0.0	0.0	25.0	12.5	28.6	30.0	14.3					
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	合理化の不足	9.1	14.3	0.0	12.5	0.0	0.0	30.0	14.3					
	取引先・顧客の減少	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0					
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.1	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3	0.0	0.0					
	代金回収の悪化	9.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3	10.0	14.3					
	人材育成の困難	27.3	42.9	0.0	25.0	50.0	71.4	20.0	14.3					
	後継者の不足	9.1	14.3	14.3	25.0	12.5	14.3	10.0	14.3					
為替レートの変動	9.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0						
その他	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
重点経営施策	販路を広げる	72.7	28.6	42.9	25.0	37.5	14.3	40.0	28.6					
	提携先を見つける	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	取扱商品の見直し・充実をする	9.1	14.3	42.9	25.0	12.5	28.6	20.0	14.3					
	店舗・設備を改装・拡充する	18.2	0.0	0.0	12.5	12.5	14.3	30.0	14.3					
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	宣伝・広報を強化する	18.2	28.6	28.6	37.5	37.5	14.3	20.0	57.1					
	情報力を強化する	9.1	42.9	28.6	37.5	25.0	0.0	10.0	14.3					
	技術力を高める	0.0	0.0	28.6	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0					
	製品開発力を強化する	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0					
	IT化・機械化を推進する	18.2	28.6	0.0	12.5	25.0	14.3	30.0	42.9					
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0					
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0					
	人件費を節減する	9.1	0.0	28.6	12.5	12.5	14.3	10.0	0.0					
	人件費以外の経費を節減する	18.2	14.3	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0					
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	人材を確保する	18.2	42.9	28.6	12.5	25.0	71.4	40.0	28.6					
	人材育成を強化する	45.5	28.6	42.9	25.0	25.0	42.9	30.0	57.1					
	労働条件を改善する	18.2	14.3	0.0	0.0	12.5	14.3	10.0	0.0					
	後継者を育成する	0.0	28.6	0.0	37.5	12.5	28.6	20.0	0.0					
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
資金繰りを改善する	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3						
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
有効回答事業所数		27	26	25	25	24	20	29	26					

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111